

エマージング・カレンシー・債券ファンド (毎月分配型)

追加型証券投資信託／ファンド・オブ・ファンズ／分配金再投資可能

設定・運用は



新生インベストメント・マネジメント

*本書は証券取引法第13条の規定に基づく目論見書です。

投資信託説明書
[交付目論見書]
2007.8

エマージング・カレンシー・債券ファンド(毎月分配型)

追加型証券投資信託 / ファンド・オブ・ファンズ / 分配金再投資可能

設定・運用は
新生インベストメント・マネジメント株式会社

本書は証券取引法第 13 条の規定に基づき、投資家に交付される目論見書です。

- 1.この投資信託説明書(目論見書)により行う「エマージング・カレンシー・債券ファンド(毎月分配型)」の募集については、委託会社は、証券取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を平成19年8月23日に関東財務局長に提出しており、平成19年8月24日にその効力が発生しております。
- 2.証券取引法第13条第2項第2号に定める内容を記載した投資信託説明書(請求目論見書)は、投資家からの請求があった場合に交付されます。当該請求を行った場合には、投資家自らが当該請求を行った旨を記録しておくようにしてください。なお、当投資信託説明書(交付目論見書)は、投資信託説明書(請求目論見書)を添付しております。

当ファンドは、主に投資信託証券に投資を行い、投資対象とする投資信託証券は、主にエマージング諸国の債券等を投資対象としていますが、その他の有価証券に投資することもあります。ファンドの基準価額は、組み入れた債券やその他の有価証券の値動き、為替相場の変動等の影響により下落し、損失を被ることがあります。

ファンドに生じた損益はすべて受益者に帰属します。

元本が保証されているものではありません。

一定の収益や投資利回り等 成果が約束されているものではありません。

投資信託をご購入の際の注意事項

- ・投資信託は預金保険または保険契約者保護機構の対象ではありません。
- ・証券会社以外の金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本および利息の保証はありません。
- ・投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うこととなります。

下記の事項は、この投資信託(以下「当ファンド」といいます。)をお申込されるご投資家の皆様にあらかじめ、ご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。

お申込の際には、下記の事項および投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

記

- ◎ 当ファンドに係るリスクについて
- ◎ 当ファンドに係る手数料等について

- ◎ 当ファンドに係るリスクについて

当ファンドは、主として、投資信託証券への投資を通して、主にエマージング諸国の債券など値動きのある証券に投資を行います。投資対象国であるエマージング諸国は、先進諸国と比較し、政治・経済情勢などの安定性の欠如による、証券取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情(投資対象国における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等)も想定されます。また、当ファンドが主に投資する投資信託証券は、エマージング諸国の自国通貨建て債券を主な投資対象としておりますが、当ファンドでは、原則として為替ヘッジを行いませんので、外国為替相場の変動により外国通貨建資産の価格が変動する為替変動リスクがあります。特に、投資対象国であるエマージング諸国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。したがって、ご投資家の皆様の投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「エマージング諸国の投資リスク」「組入債券の価格変動・信用リスク・流動リスク」や「為替変動リスク」等があります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

(裏面に ◎ 当ファンドに係る手数料等についての記載がございます。)

◎当ファンドに係る手数料等について

●申込手数料

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.675%(税抜 3.5%) (上限)

※詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。ただし、収益分配金を再投資する場合には手数料は無手数料とします。

●換金(解約)手数料

換金手数料はありません。

●信託財産留保額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額に 0.5%の率を乗じて得た額

●信託報酬等

信託財産の純資産総額に対し年率 1.155%(税抜 1.10%)を乗じて得た金額とします。

●その他の手数料等

- ① ファンドに関する諸経費として、ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、外貨建資産の保管などに要する費用、借入金の利息および受託者の立替えた立替金の利息。
- ② ファンドに関する諸費用(消費税等に相当する金額を含みます。)は、信託財産から実際の費用額にかかわらず、見積率(信託財産の純資産額に対し、上限年率 0.105%)により計算された金額。

●SIM ショートターム・マザー・ファンドの信託報酬はかかりません。

●当ファンドが投資対象とする外国投資信託証券に係る手数料等について

- ① 年率 0.8%の運用報酬を御負担いただきます。
- ② 保管報酬・登録・名義書換、管理事務代行報酬等(合わせて年率 0.3%を上限)
- ③ 運営および管理に関する報酬等
- ④ 売買仲介手数料を含むポートフォリオ組入有価証券取引関連費用、および訴訟費用等の臨時特別費用等
- ⑤ 申込手数料および償還手数料はかかりません。

なお、当ファンドの信託報酬に、投資対象とする外国投資信託証券の運用報酬(年率 0.80%)を加えた、受益者が実質的に負担する信託(運用)報酬率についての概算値は以下の通りです。

実質的な信託(運用)報酬率(税込・年率)の概算値
年 1.955%程度

※詳しくは交付目論見書 第二部【ファンド情報】 第1【ファンドの状況】 4【手数料等及び税金】をご参照下さい。

「金融商品取引法等の施行について」

証券取引法等の一部を改正する法律が平成 18 年 6 月 14 日に公布されておりますが、その主たる部分は当該公布の日から 1 年 6 月を超えない範囲内において政令で指定する日から施行され、証券取引法は題名を金融商品取引法と改められ、規定の変更も行われます。

金融商品取引法の施行ならびに同法に関連して改正される投資信託及び投資法人に関する法律等の施行により、信託約款の規定等の変更を行っていきますが、この変更により商品性の同一性が失われるものではなく、また、記載内容に実質的な変更が生じるものではありません。

なお、金融商品取引法の施行ならびに同法に関連して改正される法令諸規則の施行後であっても、証券取引法等に関連する規定に関する記載は、特段の記載がない場合は金融商品取引法等の施行前の旧法令諸規則の規定に関する記載としてお読みください。

〔参 考〕 予定されている約款変更の内容

信託約款の変更により、修正される主な用語等は以下の通りです。

施行前	施行後
証券取引法	金融商品取引法
証券取引所	金融商品取引所
委託者の認可	委託者の登録
投資信託及び投資法人に関する法律 第 2 条第 13 項	投資信託及び投資法人に関する法律 第 2 条第 8 項

交付目論見書 目次

目論見書の概要	①
第一部 【証券情報】	1頁
(1) 【ファンドの名称】	(7) 【申込期間】
(2) 【内国投資信託受益証券の形態等】	(8) 【申込取扱場所】
(3) 【発行（売出）価額の総額】	(9) 【払込期日】
(4) 【発行（売出）価格】	(10) 【払込取扱場所】
(5) 【申込手数料】	(11) 【振替機関に関する事項】
(6) 【申込単位】	(12) 【その他】
第二部 【ファンド情報】	5頁
第1 【ファンドの状況】	5頁
1 【ファンドの性格】	5頁
(1) 【ファンドの目的及び基本的性格】	
(2) 【ファンドの仕組み】	
2 【投資方針】	11頁
(1) 【投資方針】	(4) 【分配方針】
(2) 【投資対象】	(5) 【投資制限】
(3) 【運用体制】	
3 【投資リスク】	19頁
(1) 【ファンドのリスクと留意点】	(2) 【投資リスクに対する管理体制】
4 【手数料等及び税金】	24頁
(1) 【申込手数料】	(4) 【その他の手数料等】
(2) 【換金（解約）手数料】	(5) 【課税上の取扱い】
(3) 【信託報酬等】	
5 【運用状況】	29頁
6 【手続等の概要】	34頁
(1) 【申込（販売）手続等】	(2) 【換金（解約）手続等】
7 【管理及び運営の概要】	37頁
第2 【財務ハイライト情報】	41頁
第3 【内国投資信託受益証券事務の概要】	44頁
第4 【ファンドの詳細情報の項目】	46頁
信託約款	47頁
信託用語集	64頁

目論見書の概要

エマージング・カレンシー・債券ファンド (毎月分配型)

当概要は、後ページに掲載の「交付目論見書」記載内容を要約したものです。
お申込みの際には、掲載の「交付目論見書」記載内容を良くお読みいただき、当ファンドの内容・手数料等・リスクを十分にご理解いただいた上で、お申込みください。

ファンドの目的及び基本的性格について	
商品分類	追加型証券投資信託 / ファンド・オブ・ファンズ/ 分配金再投資可能
ファンドの目的	この投資信託は、長期的に安定的な収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主な投資対象	投資信託証券を主要投資対象とします。 ルクセンブルグ籍米ドル建て外国投資法人 「SIM ブルーベイ・エマージング・マーケット・ローカル・カレンシー・ボンド・ファンド」投資証券 証券投資信託 「SIM ショートターム・マザー・ファンド」受益証券
主な投資制限	① 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ② 同一銘柄の投資信託証券への投資は、当該投資信託約款においてファンド・オブ・ファンズにのみ取得されることが記載されているものについては投資信託財産の純資産総額の 50%を超えて取得できるものとし、それ以外のものについては投資信託財産の純資産総額の 50%を超えないものとしします。 ③ 株式への直接投資は行いません。 ④ 外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。
信託期間	無期限とします。 ただし、投資信託約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。
決算日	原則として、毎月 23 日、該当日が休業日の場合は翌営業日です。
収益分配	毎決算時に、委託者が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定するものとし、原則として、継続的に安定分配を行うことを目指します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わない場合があります。

取得申し込み手続きについて	
申込方法	販売会社の営業日は、原則として、いつでもお申込みが可能です。 収益分配金の受取方法によって「分配金再投資コース」「分配金受取りコース」の2通りがあります。 なお、販売会社や申込形態によっては、どちらか一方のコースのみのお取り扱いとなる場合等があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
受付時間	原則として、午後3時(わが国の証券取引所が半休日となる場合は午前11時)までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日のお取り扱いとなります。
受付不可日	販売会社の営業日であっても、取得申込日が下記のいずれかに該当する場合は、取得のお申込みの受付は行いません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ● ルクセンブルグの銀行休業日 ● ロンドンの銀行休業日 ● ニューヨークの銀行休業日
受付場所	販売会社につきましては、委託会社にお問い合わせください。
申込価額	継続申込期間(平成19年8月24日から平成20年8月22日まで) 取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。 直近の基準価額につきましては、販売会社ないしは委託会社にお問い合わせください。
申込単位	お申込単位につきましては、販売会社ないしは委託会社にお問い合わせください。
取得申込の受付の中止・既に受付けた取得申込の受付の取消	証券取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、投資対象国における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少など、その他やむを得ない事情があるときは、取得のお申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた取得のお申込みの受付を取り消すことができます。

* 当ファンドについては、販売会社または下記の連絡先までお問合せください。

新生インベストメント・マネジメント株式会社 (委託会社)
 ホームページ アドレス:<http://www.shinsei-investment.com>
 電話番号:03-5157-5549
 営業日 9:00～17:00(年末年始の半休日となる場合 9:00～12:00)

換金(解約)手続きについて	
受付時間	原則として、午後3時(わが国の証券取引所が半休日となる場合は午前11時)までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日のお取扱いとなります。
受付不可日	販売会社の営業日であっても、換金請求日が下記のいずれかに該当する場合は、換金の請求の受付は行いません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ● ルクセンブルグの銀行休業日 ● ロンドンの銀行休業日 ● ニューヨークの銀行休業日
支払い開始日	原則として、解約請求受付日から起算して7営業日目からお支払いいたします。
解約価額	解約請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額(当該基準価額に0.5%の率を乗じて得た額)を控除した価額とします。
換金単位	販売会社が定める単位を持って換金できます。 ※販売会社によっては、換金単位が異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
お手取額	1口当たりのお手取額は、解約価額から所得税および地方税(当該解約価額が受益者毎の個別元本を超過した額に対し10%)を差し引いた金額となります。 ※税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。
換金申込の受付の中止・既に受付けた換金申込の受付の取消	委託会社は、証券取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、投資対象国における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少など、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止すること、および既に受け付けた解約請求の受付を取り消すことができます。解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止当日およびその前営業日の解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の解約価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日(この計算日が解約の請求を受け付けない日であるときは、この計算日以降の最初の解約の請求を受け付けることができる日とします。)に解約の請求を受け付けたものとして取り扱います。

当ファンドにおいてご負担頂きます直接的な手数料等	
申込手数料	お申込手数料につきましては、3.675% (税抜 3.50%) を上限として販売会社が定めるものとします。詳しくは、販売会社ないしは委託会社にお問い合わせください。
信託報酬等	信託財産の純資産総額に対し年率 1.155% (税抜 1.10%) を乗じて得た金額とします。信託報酬の内訳は 販売会社 0.735% (税抜 0.70%) 委託会社 0.3885% (税抜 0.37%) 受託会社 0.0315% (税抜 0.03%) となります。 信託報酬 (信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。) は、毎計算期間終了日 (該当日が休業日のときは、翌営業日とします。) および信託終了のときに、信託財産から支払います。
信託事務の諸費用および監査費用	① ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、外貨建資産の保管などに要する費用、借入金の利息および受託者の立替えた立替金の利息は、信託財産から支払われます。 ② ファンドに関する以下に定める諸費用 (消費税等に相当する金額を含みます。) は、信託財産から実際の費用額にかかわらず、見積率 (上限年率 0.105%) により計算された金額を信託財産から支払われます。 1. 信託財産に係る監査報酬および費用 2. 信託財産に係る法律顧問および税務顧問に対する報酬および費用 3. 目論見書の作成、印刷および交付に係る費用 4. 有価証券届出書、有価証券報告書および臨時報告書の作成、印刷ならびに監督官庁への届出等に係る費用 5. 運用報告書の作成、印刷ならびに監督官庁への届出等に係る費用 6. 信託約款の変更および解約に関する書面の作成、印刷、交付ならびに監督官庁への届出等に係る費用 7. この信託契約に係る受益者に対して行う公告に係る費用
信託財産留保額	解約請求受付日の翌営業日の基準価額に 0.5% の率を乗じて得た額を控除した価額とします。 ※ 「信託財産留保額」とは、投資信託を中途解約される受益者の解約代金から差し引いて、残存受益者の信託財産に繰り入れる金額のことをいいます。
< 参考 >	● SIM ショートターム・マザー・ファンドの信託報酬、申込手数料、換金手数料等はかかりません。

当ファンドにおいてご負担頂きます間接的な手数料等

運用報酬等

米ドル建て外国投資法人「SIM ブルーベイ・エマージング・マーケット・ローカル・カレンシー・ボンド・ファンド」(以下「外国投資信託証券」といいます。)の運用報酬

運用報酬率 (年率)	0.80%
------------	-------

 信託事務の
諸費用および
監査費用

投資対象とする外国投資信託証券におけるその他の費用

保管報酬・登録・名義書換、支払代理人報酬・所在地事務・管理事務代行報酬(合わせて年率 0.3%を上限)、その他主要な費用として、運営および管理に関する報酬(設立・登録費用、資産に対するルクセンブルグの年次税、外国投資信託の取締役が負担した実費、弁護士報酬・監査報酬、継続登録費用、翻訳費用、目論見書作成・配布費用、株主への財務報告書類等の作成・配布費用等を含みますがこれらに限定されません、しかし、設立・登録費用 50,000 ユーロおよびサブ・ファンドの設立費用は5年間を限度とする期間で償却されます。)、さらに売買仲介手数料を含むポートフォリオ組入有価証券取引関連費用、および訴訟費用等の臨時特別費用等が含まれます。なお、償還手数料はかかりません。

なお、当ファンドの信託報酬に、投資対象とする外国投資信託証券の運用報酬(年率 0.80%)を加えた、受益者が実質的に負担する信託(運用)報酬率について、概算値は以下の通りです。ただし、この値はあくまでも実質的な信託(運用)報酬の目安であり、ファンドの組入れ状況および為替相場の変動によっては、実質的にご負担いただく信託(運用)報酬は変動いたします。

実質的な信託(運用)報酬率(税込・年率)の概算値
年 1.955%程度

※詳しくは交付目論見書第二部【ファンド情報】第1【ファンドの状況】4【手数料等及び税金】(24 頁)を必ずご参照ください。

主なリスクと留意点

主なリスクと 留意点

(a)エマージング諸国の投資リスク

当ファンドが投資する投資信託証券の投資対象国であるエマージング諸国は、先進諸国と比較し、一般的に情報の開示などの基準が異なる場合があります。投資判断に際して正確な情報を十分に確保できない場合があります。また、政治・経済情勢などの安定性の欠如による、証券取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）も想定されます。その他、政府当局による海外からの投資規制や外国人投資家に対する追徴的な課税、自国外への送金規制、証券取引所の閉鎖や取引停止等の規制が突然導入されることも想定され、その場合には証券市場の価格変動が大きくなるばかりでなく、規制の内容等によっては、ファンドによる投資資金の回収が一時的に困難となる、または、不可能となることも想定されます。

(b)債券の価格変動リスク・信用リスク・流動性リスク

当ファンドは主に海外の債券に投資する投資信託証券に投資しますので、ファンドの基準価額は、当該投資信託証券が組み入れている債券の価格変動の影響を受けます。債券の価格変動は主に金利の変動、発行体の信用状況の変化の影響を受けます。特に、当ファンドが投資する投資信託証券が組み入れるエマージング諸国の債券の価格変動は、先進諸国の債券の値動きに比べて大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

・価格変動リスク

一般的に債券の市場価格は、金利が低下すると上昇し、金利が上昇した場合には下落します。このような場合には、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

・信用リスク

債券の発行体の財務状況の悪化等により利息の支払いが滞る場合や、元本の支払い停止等（債務不履行といえます。以下同じ）の信用リスクがあります。当ファンドが投資する投資信託証券の投資対象国であるエマージング諸国の債券の格付けは、一般的に先進国の債券より格付けが低く、債務不履行の可能性が高いことを意味します。債券の発行体の財務状況の悪化および債務不履行等が生じた場合、債券価格は大きく下落する傾向があるほか、投資した資金を回収できないことがあります。債務不履行等の場合が予想される場

主なリスクと留意点

主なリスクと留意点

合には、当該債券の価格は大きく下落することがあります。このような場合には、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。また、一般的に債券の価格の変動幅は、債券の償還までの残存期間が長いほどまた発行体の信用度が低いほど大きくなる傾向があります。

・流動性リスク

当ファンドが投資する投資信託証券の投資対象国であるエマージング諸国の債券は、一般的に先進国の証券市場と比べると、市場規模、証券取引量が小さく、市場価格で売却できないこともあります。この場合には、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

(c) 為替変動リスク

当ファンドが主に投資する投資信託証券は、エマージング諸国の自国通貨建て債券を主な投資対象としておりますが、当ファンドでは、原則として為替ヘッジを行いませんので、外国為替相場の変動により外国通貨建資産の価格が変動する為替変動リスクがあります。特に、当ファンドが投資する投資信託証券の投資対象国であるエマージング諸国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。

(d) 一部解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動のリスク

一部解約代金の支払資金を手当するために当ファンドが投資する投資信託証券の組入有価証券を市場実勢より大幅に安い価格で売却せざるを得ないことや、大量に売却しなければならないことがあります。その際、市況動向や流動性等の状況によっては、当ファンドが投資する投資信託証券の基準価額が大きく変動することとなり、当ファンドの基準価額も大きく変動する要因となります。また、当ファンドが投資する投資信託証券の組入有価証券の売却代金の回収が遅延し、当該投資信託証券の解約手続きが遅延した場合等、当ファンドで一時的に資金借入れを行い解約代金の支払いに対応する場合、借入金利は当ファンドが負担することになります。

(e) ファンドが組入れる投資信託証券の基準価額

(f) 取得申込・解約申込の受付の中止・取消および制限

(g) 資産規模に関わる留意点および信託の途中終了

(h) 法令・税制・会計等の変更

(i) 収益分配金に関する留意点 等

※詳しくは、交付目論見書 第二部【ファンド情報】第1【ファンドの状況】3【投資リスク】(19頁)を必ずご参照ください。

第一部【証券情報】

(1)【ファンドの名称】

エマージング・カレンシー・債券ファンド(毎月分配型)(以下「当ファンド」または「ファンド」という場合があります。)

(2)【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託・受益権です。(以下「受益権」といいます。)

格付は取得しておりません。

ファンドの受益権は、社債等の振替に関する法律(政令で定める日以降「社債、株式等の振替に関する法律」となった場合は読み替えるものとし、「社債、株式等の振替に関する法律」を含め「社振法」といいます。以下同じ。)の規定の適用を受けており、受益権の帰属は、後記の「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関(社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。)の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります(以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。)。委託会社は、やむを得ない事情などがある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

(3)【発行(売出)価額の総額】

5,000億円を上限とします。

(4)【発行(売出)価格】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額[※]とします。

午後3時(半日営業日の場合は午前11時)までに、取得申込みが行われかつ当該取得申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込み分とします。

※ 「基準価額」とは、信託財産に属する資産を法令および社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(以下「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

・直近の基準価額につきましては、販売会社または新生インベストメント・マネジメント株式会社の下記の照会先にお問い合わせください。

新生インベストメント・マネジメント株式会社

ホームページ アドレス <http://www.shinsei-investment.com>

電話番号 03-5157-5549

委託会社の営業日9:00～17:00(年末年始の半休日となる場合は9:00～12:00)

また、原則として、計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊「オープン基準価格」欄に略称「エマカレ」として当ファンドの基準価額が掲載されます。

(5)【申込手数料】

① 取得申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.675% (税抜 3.5%) を上限として販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

※詳しくは、販売会社または委託会社の(4)の照会先にお問い合わせください。

② 「分配金再投資コース」でお申込みの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、お申込手数料はかかりません。

(6)【申込単位】

申込単位につきましては、販売会社または委託会社の(4)の照会先にお問い合わせください。

(7)【申込期間】

継続申込期間:平成 19 年8月 24 日から平成 20 年8月 22 日とします。

平成 20 年8月 23 日以降のお申込期間については、あらたに有価証券届出書を提出することによって更新されます。

(8)【申込取扱場所】

ファンドの申込取扱場所(以下「販売会社」といいます。)については委託会社の(4)の照会先までお問い合わせ下さい。

(9)【払込期日】

取得申込者は、お申込金額を販売会社が指定する期日までにお支払いいただきます。お申込金額には利息は付利されません。

各取得申込日の発行価額の総額は、販売会社によって、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座(受託会社が再信託している場合は、当該再信託受託会社の指定するファンド口座)に払い込まれます。

(10)【払込取扱場所】

申込金額は申込みの販売会社にお支払いください。販売会社についてご不明の場合は、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

新生インベストメント・マネジメント株式会社

ホームページ アドレス <http://www.shinsei-investment.com>

電話番号 03-5157-5549

委託会社の営業日 9:00～17:00 (年末年始の半休日となる場合は9:00～12:00)

(11)【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権に係る振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

(12)【その他】

① 申込みの方法

受益権の取得申込みに際しては、販売会社所定の方法でお申込みください。

分配金の受取方法により、収益の分配時に分配金を受け取る「分配金受取りコース」と、分配金が税引き後無手数料で再投資される「分配金再投資コース」の2つの申込方法があります。

お申込みの際には、「分配金受取りコース」か「分配金再投資コース」か、どちらかのコースをお申し出ください。

なお、販売会社や申込形態によっては、どちらか一方のコースのみのお取り扱いとなる場合や、買付単位が異なる場合等があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

② 取得申込不可日

販売会社の営業日であっても、取得申込日が下記のいずれかに該当する場合は、取得のお申込みの受付は行いません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

●ルクセンブルクの銀行休業日

●ロンドンの銀行休業日

●ニューヨークの銀行休業日

③ 取得申込みの受付けの中止、既に受付けた取得申込みの受付けの取り消し

証券取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込みの受付けを中止すること、および既に受付けた取得申込みの受付けを取り消す場合があります。

④ 日本以外の地域における発行は行いません。

⑤ 振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

(参考)

■投資信託振替制度とは

- ・ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。
- ・ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿(「振替口座簿」といいます。)への記載・記録によって行われますので、受益証券は発行されません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

a. ファンドの目的及び基本的性格

当ファンドは、主に投資信託証券に投資を行い、長期的に安定的な収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行う、ファンド・オブ・ファンズです。

※「ファンド・オブ・ファンズ」とは、社団法人投資信託協会が定める証券投資信託の分類において、「主として投資信託証券(証券投資信託受益証券及び証券投資法人の投資証券(マザー信託を除く。))に投資するもの」として分類されるファンドをいいます。

b. ファンドの特色

1

外国投資法人(「SIM ブルーベイ・エマージング・マーケット・ローカル・カンレシー・ボンド・ファンド」投資証券(以下、「ブルーベイ・ファンド」といいます。))を通じて、主に現地通貨建てのエマージング債券に投資し、長期的に安定的な収益の確保と投資信託財産の成長を目指します。

現地通貨建てエマージング債券とは

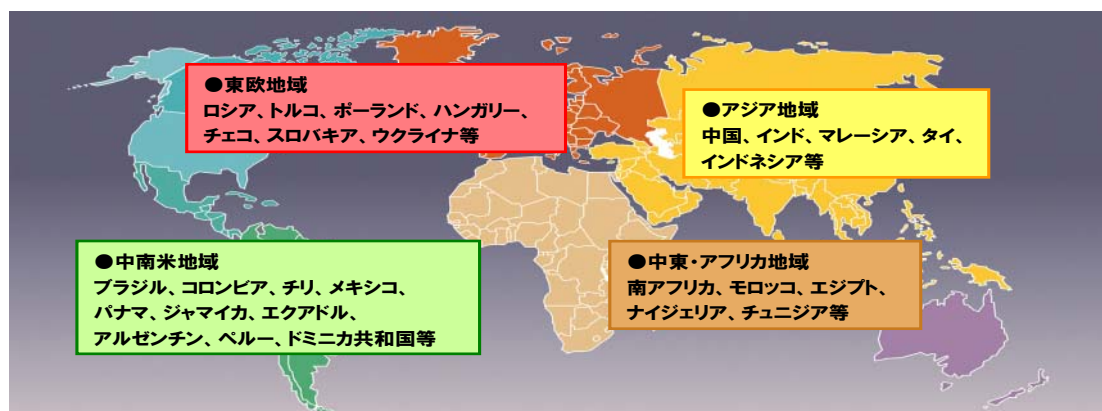
主要なエマージング諸国は、自国内に自国通貨建て(現地通貨建て)債券市場を持っており、これら現地通貨建てエマージング債券(国債、政府機関債、企業が発行する社債等)市場は、発展段階にあります。

エマージング諸国とは

一般的に経済発展の途上にあり、既に成熟した先進国並みの経済を目指す成長段階に位置している国および地域を指します。

世界銀行では1人当たりの国民総所得(GNI)が 11,116 米ドル未満の国を低・中所得国としています。エマージング諸国の大部分がこの区分に位置すると考えられています。

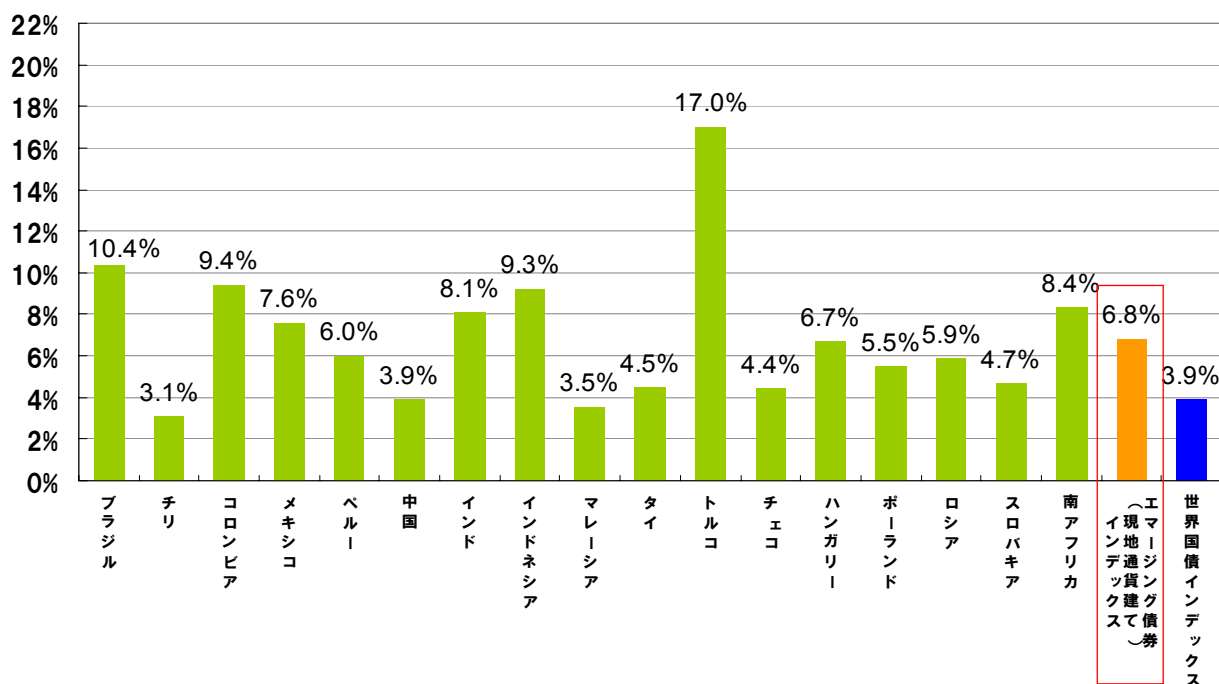
<主なエマージング諸国の例>



※ 上図は一般的なエマージング諸国を例示したものであり、「ブルーベイ・ファンド」は、上記のエマージング諸国に投資するとは限りません。また、上記以外のエマージング諸国に投資を行う場合があります。

エマージング債券は一般的に先進国の債券と比較してカントリーリスクが高い反面、相対的に高い利回りが期待できます。「ブルーベイ・ファンド」がベンチマークとする「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・ブロード・ダイバーシファイド」(米ドル建て:為替ヘッジなし)の利回りは、世界主要国の国債の利回りと比較すると相対的に高めです。

〈エマージング債券(現地通貨建て)インデックス構成国と世界国債インデックス最終利回り比較〉
(2007年6月末現在)



- ※ 「エマージング債券(現地通貨建て)インデックス」は JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・ブロード・ダイバーシファイド(米ドル建て:為替ヘッジなし)、「世界国債インデックス」はシティグループ世界国債インデックス(日本を含む)の指数を使用しています。
- ※ JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・ブロード・ダイバーシファイド(米ドル建て:為替ヘッジなし)とは、JP モルガンが公表している現地通貨建てエマージング債券の指数であり、2007 年6月末時点では 17 カ国から構成されています。当該インデックスは1カ国の構成比を 10%までに制限しています。また、同インデックスは世界銀行の定義において2年連続して低・中所得国と区分された国から構成されます。
- ※ 世界国債インデックスとは、シティグループ・グローバル・マーケット・インクの開発した、世界主要国の国債の総合利回りを各市場の時価総額で加重平均し、指数化したものです。
- ※ 「ブルーベイ・ファンド」は上記のエマージング諸国の債券に投資するとは限りません。また上記以外のエマージング諸国の債券に投資を行う場合があります。
- ※ 出所:JP モルガン、ブルームバーグデータ 2007 年6月末をもとに新生インベストメント・マネジメントにて作成。

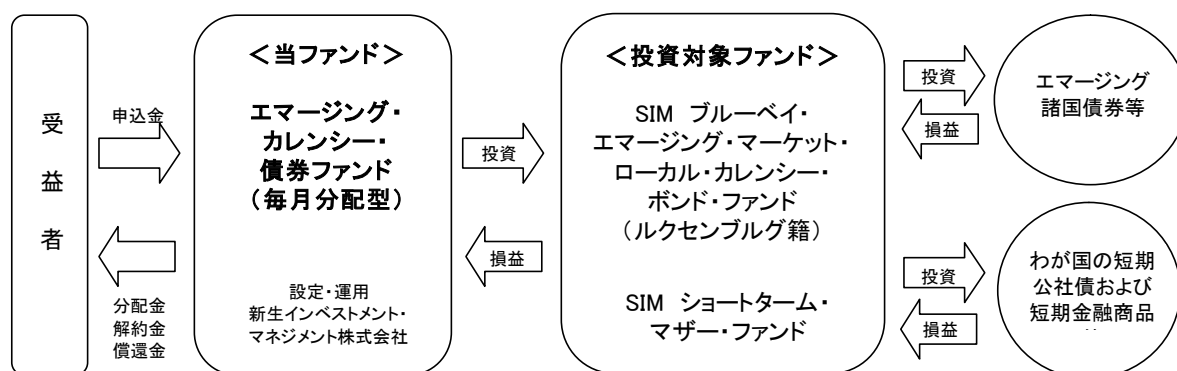
＜エマージング諸国の投資リスクについて＞

当ファンドが投資する投資信託証券の投資対象国であるエマージング諸国は、先進諸国と比較し、一般的に情報の開示などの基準が異なる場合があります。投資判断に際して正確な情報を十分に確保できない場合があります。また、政治・経済情勢などの安定性の欠如による、証券取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）も想定されます。その他、政府当局による海外からの投資規制や外国人投資家に対する追徴的な課税、自国外への送金規制、証券取引所の閉鎖や取引停止等の規制が突然導入されることも想定され、その場合には証券市場の価格変動が大きくなるばかりでなく、規制の内容等によっては、ファンドによる投資資金の回収が一時的に困難となる、または、不可能となることも想定されます。

当ファンドのリスクの詳細に関しましては、3【投資リスク】（1）ファンドのリスクと留意点をご参照ください。

2

主として外国投資法人の投資証券に投資し、一部国内証券投資信託（親投資信託）の受益証券にも投資するファンド・オブ・ファンズです。



「ブルーベイ・ファンド」の特色

- ・ 主に現地通貨建てのエマージング債券（国債、政府機関債、社債等）に投資を行い、グローバルな視点からのファンダメンタルズ分析・クレジットリスク分析に基づく分散投資を基本とし、アクティブに運用します。
- ・ JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・ブロード・ダイバースファイド（米ドル建て：為替ヘッジなし）をベンチマークとし、これを上回るリターンを目指します。
- ・ 運用は、ブルーベイ・アセット・マネジメントが行います。

- 各投資信託証券への投資割合は、資金動向や市場動向などを勘案して決定するものとし、原則として、「ブルーベイ・ファンド」の組入れ比率を高位とすることを基本とします。

- 当ファンドは外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
 - 「SIM ショートターム・マザー・ファンド」は主としてわが国の短期公社債および短期金融商品に投資し、新生インベストメント・マネジメントが運用します。
- ※ 資金動向、市場動向等を勘案し、上記のような運用を行わない場合があります。

ブルーベイ・アセット・マネジメントとは

ブルーベイ・アセット・マネジメント・ピーエルシー(以下「ブルーベイ社」といいます。)は、2001年7月にロンドンで設立されたクレジット債券運用に特化した資産運用会社です。エマージング債券、ハイ・イールド債券等の運用を行っています。2007年3月末現在の運用資産残高は約1兆2,800億円超となっており、そのうちエマージング債券運用資産残高は4,700億円超となっております(2007年3月30日の三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値1米ドル=118.05円にて換算)。ブルーベイ社が運用する「ブルーベイ・エマージング・マーケット・ボンド・ファンド」は2005年6月に格付会社のS&P社の格付けにおいて「AA」の評価を得ました。これは、ブルーベイ社の統制の取れた投資プロセス、経験豊富な人たちのチームワークによって達成された堅実な運用実績、リスク管理体制などが総合的に評価されたことによるものです。また、2006年11月にブルーベイ社はロンドン証券取引所に上場しました。

3

原則として、毎月23日に決算を行い、安定した分配を行うことを目指します。

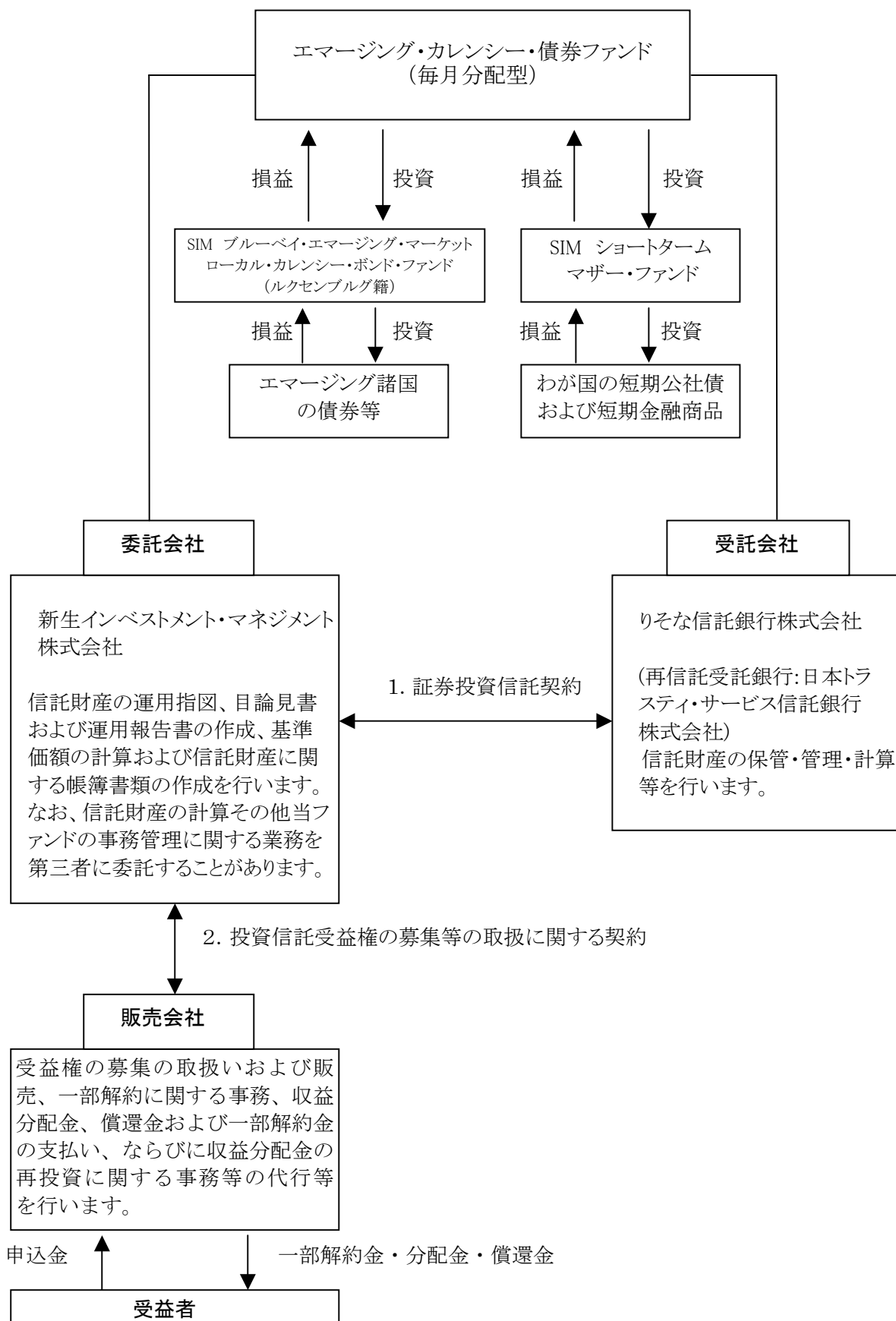
- 毎月23日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、安定した分配を行うことを目指します。
- 半期毎(6月、12月の決算日)にはボーナス分配を行う場合があります。

c. 信託金限度額

委託者は、受託者と合意のうえ、金5,000億円を限度として信託金を追加することができます。委託者は、受託者と合意のうえ、上記の限度額を変更することができます。

(2)【ファンドの仕組み】

a. ファンドの仕組み



b. 契約等の概要

1. 証券投資信託契約

「証券投資信託契約」は、委託会社(新生インベストメント・マネジメント株式会社)と受託会社(りそな信託銀行株式会社)との間で結ばれ、投資運用方針、収益分配方法、受益権の内容等、ファンドの運用・管理について定めた契約です。

2. 投資信託受益権の募集等の取扱いに関する契約

「投資信託受益権の募集等の取扱いに関する契約」は、委託会社(新生インベストメント・マネジメント株式会社)と販売会社との間で結ばれ、委託会社が販売会社に受益権の募集の取扱い、投資信託契約の一部解約に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払い、ならびに収益分配金の再投資等の業務を委託し、販売会社がこれを引き受けることを定めた契約です。

c. 委託会社等の概況

・資本金

委託会社の資本金の額は金4億 9,500 万円です(平成 19 年7月末日現在)。

・沿革

委託会社は、株式会社新生銀行の全額出資により設立された投資信託委託業者です。主な変遷は以下のとおりです。

平成 13 年 12 月 17 日：新生インベストメント・マネジメント株式会社として設立。

平成 14 年 2 月 13 日：「有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律」に基づく投資顧問業の登録。

平成 15 年 3 月 12 日：「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく投資信託委託業および「有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律」に基づく投資一任契約にかかる業務の認可。

・大株主の状況

(平成 19 年7月末日現在)

氏名または名称	住所	所有株式数(株)	所有比率(%)
株式会社新生銀行	東京都千代田区 内幸町二丁目 1番8号	9,900	100

2【投資方針】

(1)【投資方針】

① 基本方針

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズの形式で、主に投資信託証券に投資を行い、長期的に安定的な収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

② 運用方法

- ・ 当ファンドは、主としてブルーベイ社が運用する外国投資法人「SIM ブルーベイ・エマージング・マーケット・ローカル・カレンシー・ボンド・ファンド」投資証券に投資することによって、実質的に現地通貨建てのエマージング債券に投資を行います。また、一部、主としてわが国の短期公社債等に投資する証券投資信託である「SIM ショートターム・マザー・ファンド」受益証券にも投資を行います。
- ・ 「SIM ブルーベイ・エマージング・マーケット・ローカル・カレンシー・ボンド・ファンド」は、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・ブロード・ダイバーシファイド(米ドル建て:為替ヘッジなし)をベンチマークとし、原則、純資産総額の3分の2以上をエマージング諸国の政府、または、エマージング諸国に所在する法人が発行する現地通貨建ての債券に投資します。
- ・ 各投資信託証券への投資比率は、原則として、市況動向および各投資信託証券の収益性を勘案して委託会社が決定します。投資信託証券への投資は、高位を維持することを基本としますが、通常、外国投資信託証券への投資比率を高位に保ちます。
- ・ 当ファンドでは、外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ・ 資金動向、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上述のような運用ができない場合があります。

投資対象ファンドの概要

(ア) SIM ブルーベイ・エマージング・マーケット・ローカル・カレンシー・ボンド・ファンド

	SIM ブルーベイ エマージング・マーケット・ローカル・カレンシー・ボンド・ファンド ルクセンブルグ籍オープン・エンド型米ドル建て外国投資法人
運用の基本方針	
投資態度	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・ブロード・ダイバーシファイド(ドル建て: 為替ヘッジなし)をベンチマークとし、これを上回るリターンを目指します。
投資方針	①このファンドは、原則として純資産総額の2/3以上を直接的、間接的(例えばクレジット・リンク債券を通じて)にあらゆる格付け(投資適格*および投資適格未満を含む)のエマージング諸国の政府、またはエマージング諸国に所在する法人が発行する現地通貨建ての債券に投資します。 主な投資可能債券は、以下の通りです。 ・現地通貨建て国内市場で取引されている当該国の国債 ・当該国内市場で取引されている銀行や企業が発行する社債 ②このファンドは原則として純資産総額の1/3を上限として自国通貨以外の通貨(例えば、米ドル)で表示されたエマージング諸国の発行体が発行する債券に投資することができます。 ③このファンドは、現地通貨のポジションもアクティブに取ります。 ④運用の効率化に資するため、直接投資できない市場に投資するため、またポジションのヘッジを行うために、金融デリバティブ商品に投資することがあります。 ⑤純資産総額の10%以上の借入れは行いません。 ⑥原則として株式への投資割合は純資産総額の10%、転換社債あるいは新株予約権付社債への投資割合は純資産総額の25%、短期金融商品への投資割合は純資産総額の1/3を上回らないものとします。ただし、これらの資産への投資合計は、純資産総額の1/3を上回らないものとします。
ファンドに係る費用	
信託報酬	0.80%
申込手数料	ファンドで買付ける場合は不要です。
その他の費用	別途ファンドの管理費用(上限0.3%)等がかかります。
その他	
投資運用会社	BlueBay Asset Management PLC
設定日	2006年7月4日
信託期間	無期限
決算日	毎年6月30日
設定、解約	ルクセンブルグ、イギリスの銀行休業日を除く毎営業日
収益分配方針	原則として経費控除後の利子・配当等収益および売買益の全額を分配します。

投資先ファンドは上記のような投資方針に基づいて運用が行われますが、市況動向等によっては上記のような運用が行われないことがあります。

*投資適格とは、スタンダード・アンド・プアーズ社においてはBBBマイナス以上、ムーディーズ社においてはBaa3以上の格付けを取得したものをいいます。

(イ)SIM ショートターム・マザー・ファンド

SIM ショートターム・マザー・ファンド	
親投資信託	
運用の基本方針	
投資態度	わが国の短期公社債および短期金融商品に投資し、利子等収益の確保を図ります。 なお、市況動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。
投資対象	わが国の短期公社債および短期金融商品
投資制限	①外貨建て資産への投資は行いません。 ②有価証券先物取引等を行うことができます。 ③スワップ取引は効率的な運用に資するため行うことができます。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	申込手数料はかかりません。
その他	
投資運用会社	新生インベストメント・マネジメント株式会社
設定日	2006年6月30日
信託期間	無期限
決算日	原則として毎年5月23日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配方針	信託財産から生じる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配を行いません。

(2)【投資対象】

① 投資の対象とする資産の種類

a.当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類(投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条各号で定める特定資産の種類をいいます。)は、次に掲げるものとします。

イ. 有価証券

ロ. 金銭債権

ハ. 約束手形(証券取引法第2条第1項第8号に掲げるものを除きます。)

ニ. 金銭を信託する信託の受益権

b.当ファンドにおいては、前項各号に掲げる資産のほか、次に掲げる資産を投資の対象とします。

イ. 為替手形

② 運用の指図範囲等

a.委託会社は、信託金を、主として次の第1号の外国投資法人の投資証券および第2号の新生インベストメント・マネジメント株式会社を委託者とし、りそな信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である SIM ショートターム・マザー・ファンドの受益証券ならびに次の第3号に掲げる有価証券(それぞれ証券取引法第2条において定めのあるものをいいます。以下同じ。)に投資することを指図します。

1. ルクセンブルグ籍オープン・エンド型の米ドル建て外国投資法人である「SIM ブルーベイ・エマージング・マーケット・ローカル・カレンシー・ボンド・ファンド」投資証券

2. 証券投資信託「SIM ショートターム・マザー・ファンド」受益証券

3. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等

b. 委託者は、信託金を、前項に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

c. 委託者は、以下の取引を行うことができます。

1. 外国為替取引
2. 資金の借入

(3)【運用体制】

① 新生インベストメント・マネジメント株式会社

ファンド運用に関する主な会議および組織は以下の通りです。

会 議	役 割・機 能
投資政策委員会	運用に関わる基本事項を審議し、運用が適切かつ適正に行われる体制を整えることを目的として、原則月1回会議を開催しています。 運用の基本方針の決定を行い、運用計画、投資ガイドライン等の検討を行います。
リスク管理委員会	業務執行に際して生じる多様なリスクについての基本事項及び関連事項を審議、決定することを目的として、原則月 1 回会議を開催しています。 運用リスクの管理状況、投資ガイドラインの遵守状況等の確認を行います。

組 織	役 割・機 能
運用部	運用部は、運用計画書を作成し、投資政策委員会に提出して承認を受けます。 ・当ファンドにおいては、投資環境および資金動向等により、投資対象ファンドおよびその他資産への投資割合を総合的に判断し決定します。 ・投資制限のチェック、運用成果の分析および評価、およびファンドのリスク・リターンと商品性との整合性チェック等を定期的に行います。
トレーディング室	運用実施計画確認後、売買発注の執行等を行います。
管理部	信託財産の管理事務のほか、運用リスクの管理、法令遵守状況の管理も行います。

*なお、コンプライアンス・オフィサーは、管理部に属します。

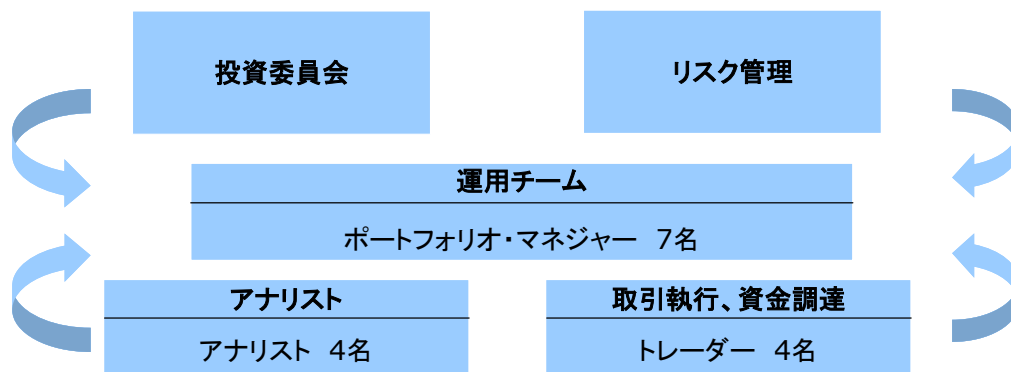
また、運用体制に関する社内規程等についても、ファンドの運用業務に関する運用業務管理規

程、ファンドマネージャーが遵守すべき服務規程のほか、有価証券などの売買における発注先選定基準などに関して取扱い基準を設けることにより、利益相反となる取引、インサイダー取引等を防止するなど、法令遵守の徹底を図っています。

② ブルーベイ社

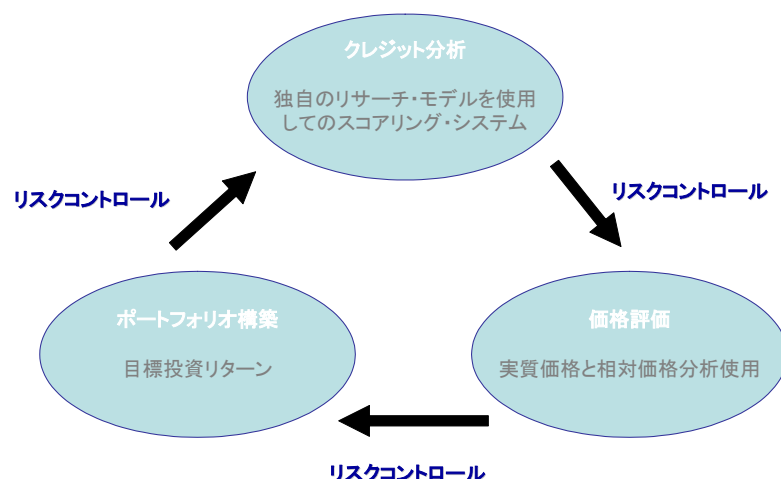
ブルーベイ社の運用体制は、以下の通りです。

1. エマージングマーケットチーム



- ・ 投資委員会は、CEO、CIO、全シニア・ポートフォリオ・マネジャーの9名で構成。
 - ・ ブルーベイ社のエマージング・デスクはポートフォリオ・マネジャー7名、アナリスト4名から成るチームで構成。
 - ・ 運用は、投資委員会で議論されるブルーベイ社共通のマクロの見方と、アナリストやトレーダーからのボトムアップ情報を組み合わせ、ポートフォリオを構築していきます。
- ・ ブルーベイ社の投資の意思決定過程は、ボトムアップとトップダウンを組み合わせたものとなります。トップダウン・アプローチでは、投資委員会（インベストメント・コミッティー）にてマクロ経済、金利などの状況を議論し、市場の方向性を予想し、ポートフォリオ全体のリスクを決定いたします。トップダウンによって決まった全体的なリスクに対し、ボトムアップ・アプローチでは全体的なリスクの範囲内で、ファンダメンタルズ、テクニカル、取引コスト、流動性といった観点から個別の銘柄を選別し、実際の投資を決定していきます。エマージング債券の運用では、個別銘柄の選択が非常に重要で、ボトムアップ・アプローチの比率が高くなっています。

2. 投資プロセス



- ・ 個別の投資の決定は、社内外からの情報、調査に基づき行われます。社内には資産クラス毎にクレジット・リサーチを担当するクレジット・アナリストがおり、この内部のアナリストが作成したレポートを基に投資を行っています。
- ・ エマージング債券の評価では、ブルーベイ社独自の調査に加え、エマージング各国の政府やIMFなどの国際機関の公表データ、投資銀行のリサーチ等を基に、十項目のファンダメンタル・チェックシートを作成し、債務支払能力を評価しています。各項目に5点満点で評価を行い、10項目のチェックを行うことでバランスよく、様々な観点から債務支払能力を分析しています。
- ・ 社外情報では、エマージング各国政府の開示情報、IMF、世銀などの国際機関のレポート、投資銀行のリサーチなどを利用しますが、こういった社外情報は参考資料として位置付けられており、社外情報だけで投資判断を行わず、必ず社内で分析を行ってから投資を行います。

※上記体制は本書提出日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(4)【分配方針】

① 収益分配方針

第1期決算日(平成18年7月24日)には収益の分配は行いません。

第2期決算以降、毎決算期末に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

1) 分配対象額の範囲

経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

2) 分配対象額についての分配方針

分配対象額は、委託者が決定するものとし、原則として、安定分配を継続的に行うことを目指します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

3) 留保益の運用方針

収益分配に充てず信託財産内に留保した利益(無分配期の利益を含みます。)については、約款に定める運用の基本方針に基づき運用を行います。

② 収益分配金の支払い

「分配金再投資コース」

原則として、収益分配金は税金を差し引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。

「分配金受取りコース」

原則として決算日から起算して5営業日目までに収益分配金の支払いを開始します。支払いは販売会社において行います。

(注)収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で、取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については、原則として取得申込者としてします。)に、原則として決算日から起算して5営業日目までに収益分配金の支払いを開始します。なお、平成19年1月4日以降においても、時効前の収益分配金にかかる収益分配金交付票は、なおその効力を有するものとし、その収益分配金交付票と引換えに受益者にお支払いします。「分配金再投資コース」の場合は、収益分配金は税金を差し引いた後、無手数料で自動的に再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(5)【投資制限】

投資信託約款に基づく投資制限

- 1) 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
- 2) 同一銘柄の投資信託証券への投資は、当該投資信託約款においてファンド・オブ・ファンズにのみ取得されることが記載されているものについては投資信託財産の純資産総額の 50% を超えて取得できるものとし、それ以外のものについては投資信託財産の純資産総額の 50% を超えないものとします。
- 3) 株式への直接投資は行いません。
- 4) 外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。
- 5) 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する金融商品の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券の売却代金、金融商品の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行う日における信託財産の純資産総額の 10% を超えないこととします。

収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

3【投資リスク】

(1) ファンドのリスクと留意点

当ファンドは、主に投資信託証券に投資を行い、投資対象とする投資信託証券は、主にエマージング諸国の債券等を投資対象としていますが、その他の有価証券に投資することもあります。ファンドの基準価額は、組み入れた債券やその他の有価証券の値動き、為替相場の変動等の影響により下落し、損失を被ることがあります。

ファンドに生じた損益はすべて受益者に帰属します。

元本が保証されているものではありません。

一定の収益や投資利回り等 成果が約束されているものではありません。

① ファンドの運用に関するリスク

当ファンドの主なリスクは以下の通りです。

(a) エマージング諸国の投資リスク

当ファンドが投資する投資信託証券の投資対象国であるエマージング諸国は、先進諸国と比較し、一般的に情報の開示などの基準が異なる場合があります。投資判断に際して正確な情報を十分に確保できない場合があります。政府は自国経済を規制または保護監督する上で大きな影響力を行使することが考えられます。したがって、先進諸国の債券への投資に比較して、証券市場の価格変動が大きくなるばかりでなく、規制の内容等によっては、ファンドによる投資資金の回収が一時的に困難となる、または、不可能となることも想定されます。その場合、基準価額にも大きな影響を及ぼします。また、政治・経済情勢などの安定性の欠如による、証券取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）も想定されます。その他、政府当局による海外からの投資規制や外国人投資家に対する追徴的な課税、自国外への送金規制、証券取引所の閉鎖や取引停止等の規制が突然導入されることも想定され、その場合には証券市場の価格変動が大きくなるばかりでなく、規制の内容等によっては、ファンドによる投資資金の回収が一時的に困難となる、または、不可能となることも想定されます。

(b)債券の価格変動リスク・信用リスク・流動性リスク

当ファンドは主に海外の債券に投資する投資信託証券に投資しますので、ファンドの基準価額は、当該投資信託証券が組み入れている債券の価格変動の影響を受けます。債券の価格変動は主に金利の変動、発行体の信用状況の変化の影響を受けます。特に、当ファンドが投資する投資信託証券が組み入れるエマージング諸国の債券の価格変動は、先進諸国の債券の値動きに比べて大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

・価格変動リスク

一般的に債券の市場価格は、金利が低下すると上昇し、金利が上昇した場合には下落します。このような場合には、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

・信用リスク

債券の発行体の財務状況の悪化等により利息の支払いが滞る場合や、元本の支払い停止等(債務不履行といいます。以下同じ)の信用リスクがあります。当ファンドが投資する投資信託証券の投資対象国であるエマージング諸国の債券の格付けは、一般的に先進国の債券より格付けが低く、債務不履行の可能性が高いことを意味します。債券の発行体の財務状況の悪化および債務不履行等が生じた場合、債券価格は大きく下落する傾向があるほか、投資した資金を回収できないことがあります。債務不履行等の場合が予想される場合には、当該債券の価格は大きく下落することがあります。このような場合には、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。また、一般的に債券の価格の変動幅は、債券の償還までの残存期間が長いほど、また発行体の信用度が低いほど、大きくなる傾向があります。

・流動性リスク

当ファンドが投資する投資信託証券の投資対象国であるエマージング諸国の債券は、一般的に先進国の証券市場と比べると、市場規模、証券取引量が小さく、市場価格で売却できないこともあります。このような場合には、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

(c) 為替変動リスク

当ファンドが主に投資する投資信託証券は、エマージング諸国の自国通貨建て債券を主な投資対象としておりますが、当ファンドでは、原則として為替ヘッジを行いませんので、外国為替相場の変動により外国通貨建資産の価格が変動する為替変動リスクがあります。特に、当ファンドが投資する投資信託証券の投資対象国であるエマージング諸国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。その上、当ファンドの投資対象の国々の債券価額が上昇しても、外国為替相場の変動により当該通貨に対し円高となった場合、当ファンドの基準価額は下落する場合があります。

② ファンド運営上のリスク及び留意事項

(a) 当ファンドが組入れる投資信託証券の基準価額

当ファンドが組入れる外国投資信託証券の基準価額は、債券等の価格などに基づき算出されますが、当該債券等の価格の訂正により当ファンドが組入れる外国投資信託証券の基準価額も影響を受けることがあります。しかし、投資信託証券の基準価額も影響を受けた場合でも、当該国の法令等に基づき一定の基準内であれば訂正は行わない場合もあり、当ファンドの基準価額も訂正されないことがあります。

(b) 取得申込・解約申込の受付の中止・取消および制限

証券取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少など、その他やむを得ない事情があるときは、受益権の取得申込、解約申込の受付を中止することおよびすでに受け付けた取得申込、解約申込の受付を取り消すことができます。なお、信託期間中のルクセンブルグの銀行休業日、ロンドンの銀行休業日あるいはニューヨークの銀行休業日と同日の場合には、取得申込、解約申込の受付をいたしません。

(c) 一部解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動のリスク

一部解約代金の支払資金を手当するために当ファンドが投資する投資信託証券の組入有価証券を市場実勢より大幅に安い価格で売却せざるを得ないことや、大量に売却しなければならないことがあります。その際、市況動向や流動性等の状況によっては、当ファンドが投資する投資信託証券の基準価額が大きく変動することとなり、当ファンドの基準価額も大きく変動する要因となります。また、当ファンドが投資する投資信託証券の組入有価証券の売却代金の回収が遅延し、当該投資信託証券の解約手続きが遅延した場合等、当ファンドで一時的に資金借入れを行い解約代金の支払いに対応する場合、借入金利は当ファンドが負担することになります。

(d) 資産規模に関わる留意点および信託の途中終了

当ファンドの資産規模によっては、本書で説明するような投資が効率的にできない場合があります。その場合には、適切な資産規模の場合と比較して収益性が劣る可能性があります。その場合、信託契約の一部を解約することにより受益権の口数が 30 億口を下回った場合またはこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。

(e)法令・税制・会計等の変更

法令・税制・会計方法等は今後変更される可能性があります。

(f)収益分配金に関する留意点

収益分配金は、決算毎に委託会社が経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等を中心に基準価額水準、市況動向等を勘案して決定するため分配額は決算毎に変動します。したがって、一定水準の収益分配が支払われることを示唆あるいは保証するものではありません。また、分配対象額が少額の場合や、決算時点での基準価額の水準によっては、分配を行わない場合があります。

(g)投資方針の変更について

経済情勢や投資環境等の変化、および投資効率等の観点などから、投資対象および投資手法の変更を行う場合があります。

(h)申込の受付の停止等について

信託財産限度額に達した場合等、あるいは、投資環境の変化等により、委託会社が当ファンドの申込期間を更新しないことや申込みの受付を停止することがあります。この場合は新たに当ファンドを購入することはできなくなります。

(i)一部解約に関わる留意点

一部解約には解約時の基準価額に対して0.5%の信託財産留保額がかかります。また、信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口のご換金は制限することがあります。

(j)その他のリスクおよび留意点

その他予測不可能な事態(天変地異、クーデター等)が起きたときなど、市場が混乱することが考えられます。これにより、市場が長期閉鎖することや急激な市況変動が起こることがあります。このような場合、証券取引所の取引停止等やむを得ない事情があるときは一時的に当ファンドの受益権の追加申込の受付および解約申込の受付ができないこともあります。また、このような場合、一時的に当初の当ファンドの運用方針に基づいた運用ができなくなるリスクがあります。さらに、当ファンドの資産規模によっては、本書で説明するような投資が効率的にできない場合があります。その場合には、適切な資産規模の場合と比較して収益性が劣る可能性があります。

(2) 投資リスクに対する管理体制

① 当社の基本方針と組織

当社の運用リスク管理体制は、リスク管理委員会のもとで一元的に管理する体制となっております。社内各部から集められたリスク情報はリスク管理委員会に集約され、検討が加えられたのち、管理状況等につき改善の必要が認められた場合には、各部に指示が下されます。投資リスクを管理する実務担当部は以下の通りです。

組 織	役 割・機 能
運用部	・基準価額の変動が、商品性と著しく乖離していないことを日々確認します。 ・投資ファンドおよび投資ファンドの運用を行う運用会社の評価については定期的に見直し、その結果を投資政策委員会に報告します。
管理部	・投資ガイドラインや社内規定に基づく運用制限のモニタリングを行います。 ・法令及び信託約款の遵守状況をモニタリングします。

② コンプライアンス体制

管理部(コンプライアンス・オフィサーは、管理部に属します。)は、当社の業務に係る法令諸規則の遵守状況の管理・検査を行い、必要に応じて指導を行います。また、コンプライアンス委員会を設置し、社内の現状と問題点の報告に基づき、効果的な改善策を決定し、社内管理体制の充実・強化を図っています。

③ ブルーベイ社のリスク管理

ブルーベイ社では、リスク管理部門の専用担当を設け専用のシステムにより以下の観点からリスク管理を行っています。

- ・様々な角度(モンテカルロ、ヒストリック・シミュレーション、パラメトリックなど)からのリスク分析の他、トラッキング・エラー、VaR、金利や為替のポジションにターゲット・レンジを設けて管理しています。また、ポートフォリオ全体のリスクが戦略によってどのように変動するのかをシミュレートするストレス・テストも実施しています。
- ・取引執行の事前、事後に当該取引が運用ガイドラインから逸脱していないかチェックしています。例えば、投資制限を越えるような取引の発注はできないといった、物理的なコントロールを行っています。

※上記体制は本書提出日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

4【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

- ① 取得申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.675%(申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額)(税抜 3.5%) を上限として、販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

※詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。販売会社については、委託会社までお問い合わせ下さい。

- ② 収益分配金を再投資する場合には手数料は無手数料とします。

(2) 【換金(解約)手数料】

- ① 換金手数料

換金手数料はありません。

- ② 信託財産留保額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額(当該基準価額に 0.5%の率を乗じて得た額)を控除した価額とします。

※「信託財産留保額」とは、投資信託を中途解約される受益者の解約代金から差し引いて、残存受益者の信託財産に繰り入れる金額のことをいいます。

(3) 【信託報酬等】

- ① 信託報酬

信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に対し年 1.155%(税抜 1.10%)の率を乗じて得た金額とし、計算期間を通じて日々、費用計上されます。

- ② 信託報酬の配分

信託報酬の配分は、以下の通りとします。

信託報酬率(年率)			
合計	委託会社	販売会社	受託会社
1.155% (1.10%)	0.3885% (0.37%)	0.735% (0.70%)	0.0315% (0.03%)

※括弧内は税抜です。

- ③ 信託報酬の支払時期

信託報酬(信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。)は、毎計算期間終了日(当該終了日が休業日の場合はその翌営業日とします。)および信託終了のときに、信託財産から支払います。

- ④ SIM ショートターム・マザー・ファンドの信託報酬等
信託報酬、申込手数料および換金手数料はかかりません。

(4)【その他の手数料等】

信託財産に関する以下の諸経費、諸費用およびそれに付随する消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産から支払います。

- ① 組入有価証券の売買時の売買委託手数料など。
- ② 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、外貨建資産の保管などに要する費用、借入金の利息および受託者の立替えた立替金の利息。
- ③ 委託者は、以下に定める諸費用の支払を信託財産のために行い、支払金額の支弁を信託財産から受けることができます。この場合委託者は、実際に支払う金額の支弁を受ける代りに、かかる諸費用の合計額を予め合理的に見積もった上で、実際の費用額にかかわらず、見積率により計算された金額を諸費用とし、信託財産から支弁を受けることができますものとし、ただし、この見積率は年率0.105% (税抜 0.1%) を上限としますが、委託者は、信託財産の規模等を考慮して、この見積率を上限として、期中に変更することができます。かかる諸費用の額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に応じて計上し、毎計算期間終了日 (当該終了日が休業日の場合はその翌営業日とします。) および信託終了のときに、信託財産から支払います。
 1. 信託財産に係る監査報酬および費用
 2. 信託財産に係る法律顧問および税務顧問に対する報酬および費用
 3. 目論見書の作成、印刷および交付に係る費用
 4. 有価証券届出書、有価証券報告書および臨時報告書の作成、印刷ならびに監督官庁への届出等に係る費用
 5. 運用報告書の作成、印刷ならびに監督官庁への届出等に係る費用
 6. 信託約款の変更および解約に関する書面の作成、印刷、交付ならびに監督官庁への届出等に係る費用
 7. この信託契約に係る受益者に対して行う公告に係る費用

《 参考 》

投資対象とする米ドル建て外国投資法人「SIM ブルーベイ・エマージング・マーケット・ローカル・カレンシー・ボンド・ファンド」における手数料等

(1) 【申込手数料】

申込手数料はありません。

(2) 【換金(解約)手数料】

換金手数料はありません。

(3) 【運用報酬等】

運用報酬率（年率）	0.80%
-----------	-------

(4) 【その他の手数料等】

保管報酬・登録・名義書換、支払代理人報酬・所在地事務・管理事務代行報酬（合わせて年率 0.3%を上限）、その他主要な費用として、運営および管理に関する報酬（設立・登録費用、資産に対するルクセンブルグの年次税、外国投資信託の取締役が負担した実費、弁護士報酬・監査報酬、継続登録費用、翻訳費用、目論見書作成・配布費用、株主への財務報告書類等の作成・配布費用等を含みますがこれらに限定されません、しかし、設立・登録費用 50,000 ユーロおよびサブ・ファンドの設立費用は5年間を限度とする期間で償却されます。）、さらに売買仲介手数料を含むポートフォリオ組入有価証券取引関連費用、および訴訟費用等の臨時特別費用等が含まれます。なお、償還手数料はかかりません。

なお、当ファンドの信託報酬に、投資対象とする米ドル建て外国投資法人「SIM ブルーベイ・エマージング・マーケット・ローカル・カレンシー・ボンド・ファンド」の運用報酬（年率 0.80%）を加えた、受益者が実質的に負担する信託（運用）報酬率についての概算値は以下の通りです。

実質的な信託（運用）報酬率（税込・年率）の概算値
年 1.955%程度

※ ただし、この値はあくまでも実質的な信託（運用）報酬の目安であり、ファンドの組入れ状況および為替相場の変動によっては、実質的にご負担いただく信託（運用）報酬は変動いたします。

(5)【課税上の取扱い】

受益者が支払いを受ける「収益分配金」のうち課税扱いとなる普通分配金(注1参照)ならびに「一部解約時」および「償還時」の個別元本(注2参照)超過額については下記の通り課税されます。

(注 1) 普通分配金と特別分配金

収益分配金には課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「特別分配金」(元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際

- イ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本と同額かまたは上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。
- ロ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本を下回っている場合には、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が特別分配金となり、収益分配金から特別分配金を控除した金額が普通分配金となります。
- ハ) 収益分配金発生時に、その個別元本から特別分配金を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。

(注 2) 個別元本

各受益者の買付時の受益権の基準価額(お申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。)が個別元本になります。

- イ) 受益者が同一ファンドを複数回お申込みの場合、1口当たりの個別元本は、申込口数で加重平均した値となります。ただし、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。
- ロ) 受益者が特別分配金を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

※税法が改正された場合などには、上記の内容が変更になる場合があります。

《参考》ご投資家にご負担いただく費用・税金

ご投資家にお申込時、収益分配時やご換金時にご負担をいただきます費用と税金は以下の通りです。

ご負担の時期	ご負担をいただきます費用と税金の項目	ご負担をいただきます費用の額(率)	ご負担をいただきます税金の額(率)
ご購入時	申込手数料	3.675%(税抜 3.5%) 上限※	消費税等相当額
分配時	所得税および地方税	—————	普通分配金に対して 10%※の源泉徴収 (申告不要制度適用)
ご換金時 (解約の 場合)	信託財産留保額	基準価額に対して 0.3%	—————
	所得税および地方税	—————	解約価額の個別元本 超過額に対して 10%※
償還時	所得税および地方税	—————	償還価額の個別元本 超過額に対して 10%※

※申込手数料は、基準価額に、3.675%(税抜 3.5%)を上限として、販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※個人の投資家の場合、平成 21 年 3 月 31 日までの間は、支払いを受ける分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額については、10%(所得税 7%および地方税 3%)の税率による源泉徴収が行われます。また、申告不要制度の適用を受けることができます。収益の分配および一部解約時・償還時の差益については配当課税が適用され、確定申告を行うことにより、総合課税を選択することもできます。上記 10%の税率は平成 21 年 4 月 1 日からは、20%(所得税 15%および地方税 5%)となる予定です。

※税法が改正された場合などには、上記の内容が変更になる場合があります。

5【運用状況】

以下は平成 19 年6月 29 日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

資産の種類	国／地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資証券	ルクセンブルグ	74,191,652,853	97.3
親投資信託受益証券	日本	250,653,150	0.3
現金・預金・その他の資産 (負債控除後)	—	1,806,566,148	2.4
合計(純資産総額)		76,248,872,151	100.00

(2)【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価金額(円)	評価 単価 (円)	評価金額(円)	投資 比率 (%)
ルクセンブルグ	投資証券	SIM ブルーベイ・エ マージング・マーケ ット・ローカル・カレ ンシー・ボンド・ファ ンド	5,281,781.639	14,241	75,219,035,123	14,046	74,191,652,853	97.3
日本	親投資信託受益証券	SIM ショートターム・ マザー・ファンド	249,604,810	10,041	250,628,189	10,042	250,653,150	0.3

種類別投資比率

種類	業種	投資比率(%)
投資証券	—	97.3
親投資信託受益証券	—	0.3
合計		97.6

業種別投資比率

該当事項は有りません。

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

①【純資産の推移】

平成 19 年 6 月 29 日及び同日前1年以内における各月末(設定来)並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

計算期間		純資産総額		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第 1 特定期間	第 1 期計算期間末 (平成 18 年 7 月 24 日)	3,152,877,621	—	1.0209	—
	第 2 期計算期間末 (平成 18 年 8 月 23 日)	4,203,738,052	4,215,830,611	1.0429	1.0459
	第 3 期計算期間末 (平成 18 年 9 月 25 日)	5,374,404,326	5,405,826,556	1.0262	1.0322
	第 4 期計算期間末 (平成 18 年 10 月 23 日)	7,124,356,884	7,164,585,526	1.0626	1.0686
	第 5 期計算期間末 (平成 18 年 11 月 24 日)	9,761,277,733	9,816,435,124	1.0618	1.0678
第2特定期間	第6期計算期間末 (平成 18 年 12 月 25 日)	13,432,642,177	14,034,140,164	1.0719	1.1199
	第7期計算期間末 (平成 19 年 1 月 23 日)	17,722,250,845	17,818,959,391	1.0995	1.1055
	第 8 期計算期間末 (平成 19 年 2 月 23 日)	24,490,024,159	24,622,501,963	1.1092	1.1152
	第 9 期計算期間末 (平成 19 年 3 月 23 日)	31,664,613,452	31,840,634,439	1.0793	1.0853
	第 10 期計算期間末 (平成 19 年 4 月 23 日)	45,281,538,068	45,525,661,046	1.1129	1.1189
	第 11 期計算期間末 (平成 19 年 5 月 23 日)	59,983,595,621	60,291,200,672	1.1700	1.1760

平成 18 年 6 月末日	2,591,559,201	—	1.0019	—
平成 18 年 7 月末日	3,348,811,935	—	1.0201	—
平成 18 年 8 月末日	4,577,056,172	—	1.0394	—
平成 18 年 9 月末日	5,816,257,238	—	1.0368	—
平成 18 年 10 月末日	7,707,459,018	—	1.0658	—
平成 18 年 11 月末日	10,431,045,026	—	1.0608	—
平成 18 年 12 月末日	14,389,551,405	—	1.0749	—
平成 19 年 1 月末日	19,288,519,602	—	1.0892	—
平成 19 年 2 月末日	24,691,738,538	—	1.0782	—
平成 19 年 3 月末日	33,760,491,929	—	1.0764	—
平成 19 年 4 月末日	48,683,247,574	—	1.1369	—
平成 19 年 5 月末日	63,421,908,300	—	1.1694	—
平成 19 年 6 月末日	76,248,872,151	—	1.1178	—

②【分配の推移】

特定期間	決算期	1 口あたりの分配金
第 1 特定期間	第 1 期計算期間(平成 18 年 7 月 24 日)	—
	第 2 期計算期間(平成 18 年 8 月 23 日)	0.0030 円
	第 3 期計算期間(平成 18 年 9 月 25 日)	0.0060 円
	第 4 期計算期間(平成 18 年 10 月 23 日)	0.0060 円
	第 5 期計算期間(平成 18 年 11 月 24 日)	0.0060 円
第 2 特定期間	第 6 期計算期間(平成 18 年 12 月 25 日)	0.0480 円
	第 7 期計算期間(平成 19 年 1 月 23 日)	0.0060 円
	第 8 期計算期間(平成 19 年 2 月 23 日)	0.0060 円
	第 9 期計算期間(平成 19 年 3 月 23 日)	0.0060 円
	第 10 期計算期間(平成 19 年 4 月 23 日)	0.0060 円
	第 11 期計算期間(平成 19 年 5 月 23 日)	0.0060 円

③【収益率の推移】

特定期間	決算期	収益率
第 1 特定期間	第 1 期計算期間(平成 18 年 7 月 24 日)	2.1%
	第 2 期計算期間(平成 18 年 8 月 23 日)	2.4%
	第 3 期計算期間(平成 18 年 9 月 25 日)	△1.0%
	第 4 期計算期間(平成 18 年 10 月 23 日)	4.1%
	第 5 期計算期間(平成 18 年 11 月 24 日)	0.5%
第 2 特定期間	第 6 期計算期間(平成 18 年 12 月 25 日)	5.5%
	第 7 期計算期間(平成 19 年 1 月 23 日)	3.1%
	第 8 期計算期間(平成 19 年 2 月 23 日)	1.4%
	第 9 期計算期間(平成 19 年 3 月 23 日)	△2.2%
	第 10 期計算期間(平成 19 年 4 月 23 日)	3.7%
	第 11 期計算期間(平成 19 年 5 月 23 日)	5.7%

(注1) 各特定期間の収益率とは、特定期間末の基準価額(分配金付の額)から当該特定期間の直前の基準価額(分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に 100 を乗じた数です。

(注2) 収益率は小数点第 2 位以下を四捨五入し、小数点以下 1 桁目まで表示しています。

(参考) SIM ショートターム・マザー・ファンド

以下の運用状況は平成 19 年 6 月 29 日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 投資状況

投資資産の種類	時価(千円)	投資比率(%)
国債証券	249,783	99.66
日本	249,783	99.66
コール・ローン等、その他資産 (負債控除後)	863	0.34
純資産総額	250,646	100.00

(2) 投資資産

① 投資有価証券の主要銘柄

イ 評価額上位銘柄明細

< 国債証券 >

発行地	銘柄名	種別	利率(%)	券面総額 (円)	簿価額(円)		評価額(円)		投資 比率 (%)
			償還期限		単価	金額	単価	金額	
日本	政府短期証券 第 448 回	国債 証券	— 2007-8-6	100,000,000	99.89	99,893,600	99.94	99,949,300	40.02
日本	政府短期証券 第 450 回	国債 証券	— 2007-8-20	50,000,000	99.87	49,937,500	99.92	49,963,300	20.00
日本	政府短期証券 第 456 回	国債 証券	— 2007-9-18	100,000,000	99.84	99,841,900	99.87	99,870,000	39.98

ロ 種類別及び業種別の投資比率

種類別及び業種別	投資比率(%)
国債証券	99.66
合計	99.66

② 投資不動産物件

該当事項はありません。

③ その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

6【手続等の概要】

(1) 申込(販売)手続等

① 取得申込み手続き

・販売会社の営業日は、原則として、いつでも申込みが可能です。

・原則として、午後3時(わが国の証券取引所が半休日となる場合は午前 11 時)までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

※取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、当該取得申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。

② 取得申込不可日

継続申込期間中は、販売会社の営業日であっても、取得申込日が下記のいずれかに該当する場合は、取得のお申込みの受付は行いません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

●ルクセンブルグの銀行休業日

●ロンドンの銀行休業日

●ニューヨークの銀行休業日

③ 申込単位

申込単位につきましては、販売会社ないしは委託会社の下記照会先にお問い合わせください。

新生インベストメント・マネジメント株式会社

ホームページ アドレス <http://www.shinsei-investment.com>

電話番号 03-5157-5549

委託会社の営業日 9:00～17:00 (年末年始の半休日となる場合は9:00～12:00)

④ コースの選択

収益分配金の受取方法によって「分配金再投資コース」と「分配金受取りコース」の2通りがあります。なお、販売会社や申込形態によっては、どちらか一方のコースのみのお取り扱いとなる場合等があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

「分配金再投資コース」

- ・お申込みの際に、販売会社との間で「自動けいぞく投資契約」を結んでいただきます。別の名称で当該契約と同様の権利義務関係を規定する契約または規定が用いられることがあります。
- ・収益分配金は、原則として各計算期間終了日の基準価額で再投資されます。手数料はかかりません。

「分配金受取りコース」

お申込みの際に、販売会社取引口座を開設のうえ、お申込みください。

⑤ 申込金額

- ・取得申込受付日の翌営業日の基準価額に取得申込口数を乗じて得た額に、お申込手数料と当該手数料に係る消費税等相当額を加算した額です。
- ・お申込金額は、販売会社にお支払いいただきます。

⑥ 申込手数料

お申込手数料につきましては、3.675% (税抜 3.50%) を上限として販売会社が定めるものとします。販売会社ないしは委託会社の「③ 申込単位」の照会先にお問い合わせください。

⑦ 取得申込の受付の中止、既に受付けた取得申込の受付の取消

証券取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、投資対象国における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少など、その他やむを得ない事情があるときは、取得のお申込みの受付を中止すること、および既に受付けた取得のお申込みの受付を取り消すことができます。

(2) 換金(解約) 手続等

① 換金の請求

- ・販売会社の営業日は、原則として、いつでも換金が可能です。

・原則として、午後3時(わが国の証券取引所が半休日となる場合は午前 11 時)までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

※換金の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行うのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。なお、換金の請求を受益者がするときは、振替受益権をもって行うものとします。

② 換金請求不可日

販売会社の営業日であっても、換金請求日が下記のいずれかに該当する場合は、換金の請求の受付は行いません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

●ルクセンブルグの銀行休業日

●ロンドンの銀行休業日

●ニューヨークの銀行休業日

③ 換金制限

ファンドの規模および商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間制限および金額制限を行う場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

④ 換金単位

販売会社が定める単位を持って換金できます。

※販売会社によっては、換金単位が異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

⑤ 解約価額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額(当該基準価額に0.5%の率を乗じて得た額)を控除した価額とします。

⑥ 手取額

1口当たりのお手取額は、解約価額から所得税および地方税(当該解約価額が受益者毎の個別元本を超過した額に対し10%)を差し引いた金額となります。

※税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。詳しくは、4【手数料等及び税金】(5)【課税上の取扱い】をご参照ください。

⑦ 支払開始日

お手取額は、原則として、解約請求受付日から起算して7営業日目からお支払いします。

⑧ 解約申込の受付の中止、既に受付けた解約申込の受付の取消

・委託会社は、証券取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、投資対象国における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少など、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止すること、および既に受付けた解約請求の受付を取り消すことができます。

・解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止当日およびその前営業日の解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の解約価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日（この計算日が解約の請求を受けない日であるときは、この計算日以降の最初の解約の請求を受付けることができる日とします。）に解約の請求を受付けたものとして取り扱います。

7【管理及び運営の概要】

(1)資産の評価

(a)基準価額の算定

基準価額とは、信託財産に属する資産を法令および社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

ファンドは便宜上、基準価額を、1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

(b)ファンドの主な投資対象の評価基準

(i)証券投資信託である「SIM ショートターム・マザー・ファンド」受益証券は、原則として、基準価額計算日の基準価額で評価します。

(ii)ルクセンブルグ籍オープン・エンド型の米ドル建て外国投資法人である「SIM ブルーベイ・エマージング・マーケット・ローカル・カレンシー・ボンド・ファンド」投資証券は、原則として、基準価額計算日に知りうる直近の営業日の基準価額で評価します。

(iii)外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。）の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。

(iv)有価証券の評価基準 信託財産に属する資産については、法令および社団法人投資信託協会規則に従って時価評価します。

(2)保管

該当事項は有りません。

(3)信託期間

無期限とします（平成 18 年 6 月 30 日設定）。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

(4) 計算期間

原則として、毎月 24 日から翌月 23 日までとします。ただし、各計算期間の末日が休業日のときはその翌営業日を計算期間の末日とします。

(5) 受益者の権利等

受益者は、主な権利として収益分配金に対する請求権、償還金に対する請求権及び換金(解約)請求権を有しています。

詳細は「第三部 ファンドの詳細情報 第3 管理及び運営 2 受益者の権利等」をご参照ください。

(6) その他

(a) ファンドの繰上償還条項

委託者は、信託契約の一部解約により当ファンドの受益権の口数が 30 億口を下回ることとなった場合またはこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させる場合があります。この場合において、委託者はあらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

(b) 信託期間の終了

(i) 委託者は、上記「(a)ファンドの繰上償還条項」に従い信託期間を終了させるには、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

(ii) 上記(i)の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

(iii) 上記(ii)の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、上記(a)の信託契約の解約をしません。

(iv) 委託者は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

(v) 上記(ii)から(iv)までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記(ii)の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。

(vi) 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

(vii)委託者が監督官庁より認可[※]の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の委託者に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「(d) 信託約款の変更(iv)」に該当する場合を除き、その委託者と受託者との間において存続します。

※金融商品取引法等が施行された場合には、認可を登録と読み替えます。

(viii)受託者が委託者の承諾を受けてその任務を辞任する場合、委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(c) 運用報告書

委託者は、ファンドの決算時および償還時に運用報告書を作成し、販売会社を通じて知られたる受益者に対して交付します。

(d) 信託約款の変更

(i)委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

(ii)委託者は、上記(i)の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

(iii)上記(ii)の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

(iv)上記(iii)の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、上記(i)の信託約款の変更をしません。

(v)委託者は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

(vi)委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、上記(i)から(v)までの規定にしたがいます。

(e) 公告

委託者が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

(f) 反対者の買取請求権

ファンドの信託契約の解約または信託約款の変更を行う場合において、一定の期間内に委託者に対して異議を述べた受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取すべき旨を請求することができます。この買取請求権の内容および買取請求の

手続に関する事項は、前述の「(b)信託期間の終了」(i)または「(d)信託約款の変更」(ii)に規定する公告または書面に付記します。

(g) 関係法人との契約の更新に関する手続

委託者と販売会社との間で締結する「投資信託受益権の募集等の取扱いに関する契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則1年毎に自動的に更新されるものとします。

第2【財務ハイライト情報】

- (1) 下記の情報は有価証券届出書、「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況」の「1 財務諸表」に記載された情報を抜粋して記載したものです。
- (2) 「財務諸表」については、監査法人トーマツによる監査を受けております。また、当該監査法人による監査報告書は、有価証券届出書「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況」に記載されている「財務諸表」に添付されております。

エマージング・カレンシー・債券ファンド(毎月分配型)

1【貸借対照表】

区分	第1特定期間 (平成 18 年 11 月 24 日現在)	第2特定期間 (平成 19 年 5 月 23 日現在)
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	232,940,000	365,100,000
金銭信託	717,560	143,896
コール・ローン	236,900,768	2,193,362,413
投資証券	9,617,981,057	57,990,798,116
親投資信託受益証券	90,052,984	240,506,375
派生商品評価勘定	-	1,575,000
未収利息	778	22,234
流動資産合計	10,178,593,147	60,791,508,034
資産合計	10,178,593,147	60,791,508,034
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	1,105,000	180,000
未払金	349,410,000	365,100,000
未払収益分配金	55,157,391	307,605,051
未払解約金	2,381,431	83,342,388
未払受託者報酬	231,541	1,348,306
未払委託者報酬	8,258,260	48,089,504
その他未払費用	771,791	2,247,164
流動負債合計	417,315,414	807,912,413
負債合計	417,315,414	807,912,413
純資産の部		
元本等		
元本	9,192,898,529	51,267,508,501
剰余金		
期末剰余金	568,379,204	8,716,087,120
純資産合計	9,761,277,733	59,983,595,621
負債・純資産合計	10,178,593,147	60,791,508,034

2【損益及び剰余金計算書】

区分	第1特定期間 (自平成 18 年6月 30 日(設定日) 至平成 18 年 11 月 24 日)	第2特定期間 (自平成 18 年 11 月 25 日 至平成 19 年5月 23 日)
	金額(円)	金額(円)
営業収益		
受取配当金	97,458,610	1,234,051,285
受取利息	85,016	1,842,676
有価証券売買等損益	325,311,768	2,995,185,555
為替差損益	△14,902,116	1,459,926,797
その他収益	2,711	-
営業収益合計	407,955,989	5,691,006,313
営業費用		
受託者報酬	674,554	4,265,285
委託者報酬	24,058,981	152,128,525
その他費用	2,160,473	8,447,371
営業費用合計	26,894,008	164,841,181
営業利益金額	381,061,981	5,526,165,132
経常利益金額	381,061,981	5,526,165,132
当期純利益金額	381,061,981	5,526,165,132
一部解約に伴う当期純利益金額分配額	701,557	-
一部解約に伴う当期純損失金額分配額	-	3,091,630
期首剰余金	-	568,379,204
剰余金増加額	329,870,646	4,263,182,288
(当期一部解約に伴う剰余金増加額)	(-)	(-)
(当期追加信託に伴う剰余金増加額)	(329,870,646)	(4,263,182,288)
剰余金減少額	2,951,044	86,297,781
(当期一部解約に伴う剰余金減少額)	(2,951,044)	(86,297,781)
(当期追加信託に伴う剰余金減少額)	(-)	(-)
分配金	138,900,822	1,558,433,353
期末剰余金	568,379,204	8,716,087,120

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第1特定期間 (自平成 18 年6月 30 日(設定日) 至平成 18 年 11 月 24 日)	第2特定期間 (自平成 18 年 11 月 25 日) 至平成 19 年5月 23 日)
1. 有価証券の評価基準 及び評価方法	投資証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価 しております。時価評価にあたっては、特 定期間末日に知りうる直近の日の投資 信託受益証券の基準価額に基づいて評 価しております。	投資証券及び親投資信託受益証券 同左
2. デリバティブの評価基準 及び評価方法	個別法に基づき、国内における特 定期間末日の対顧客先物売買相場の 仲値で評価しております。 当ファンドにおける派生商品評価勘定 は、為替予約取引に係るものでありま す。	同左
3. 外貨建資産・負債の本邦 通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・ 負債の円換算は、国内における特定期 間末日の対顧客電信売買相場の仲値 によって計算しております。	同左
4. 収益及び費用の計上基準	為替予約取引による為替差損益の計上 基準 約定日基準で計上しております。	為替予約取引による為替差損益の計上 基準 同左
5. その他財務諸表作成の ための基本となる重要 な事項	(1)外貨建資産等の会計処理 外貨建資産等については、投資信託 財産の計算に関する規則第 60 条の規 定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設 けて、邦貨建資産等と区分して整理する 方法を採用しております。従って、外貨 の売買については、同規則第 61 条の規 定により処理し、為替差損益を算定して おります。	(1)外貨建資産等の会計処理 同左
	(2)ファンドの計算期間及び特定期間 当ファンドの計算期間は原則として、 毎月 24 日から翌月 23 日まで、又特定期 間は原則として、毎年5月 24 日から 11 月 23 日まで及び 11 月 24 日から翌年5 月 23 日までとしておりますが、第1特定 期間は期首が設定日及び当特定期間 末日が休業日のため平成 18 年6月 30 日から平成 18 年 11 月 24 日までとなっ ております。	(2)ファンドの計算期間及び特定期間 当ファンドの計算期間は原則として、 毎月 24 日から翌月 23 日まで、又特定期 間は原則として、毎年5月 24 日から 11 月 23 日まで及び 11 月 24 日から翌年5 月 23 日までとしておりますが、第1特定 期間末日が休業日のため平成 18 年 11 月 25 日から平成 19 年5月 23 日までと なっております。

第3【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 名義書換

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3) 譲渡制限の内容

① 譲渡制限はありません。

② 受益権の譲渡

・受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

・前述の申請のある場合には、振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等(当該他の振替機関等の上位機関を含みます。)に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

・前述の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合などにおいて、委託会社が必要と認めたときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

③ 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(4) 受益権の再分割

委託会社は、受益権の再分割を行いません。ただし、社債、株式等の振替に関する法律が施行された場合には、受託会社と協議のうえ、同法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(5) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、解約請求の受付、解約金および償還金の支払いなどについては、約款の規定によるほか、民法その他の法令などにしたがって取り扱われます。

第4【ファンドの詳細情報の項目】

有価証券届出書「第三部 ファンドの詳細情報」(投資信託説明書(請求目論見書))の記載項目は以下の通りです。

第1 ファンドの沿革

第2 手続等

- 1 申込(販売)手続等
- 2 換金(解約)手続等

第3 管理及び運営

- 1 資産管理等の概要
 - (1)資産の評価
 - (2)保管
 - (3)信託期間
 - (4)計算期間
 - (5)その他
- 2 受益者の権利等

第4 ファンドの経理状況

- 1 財務諸表
 - (1)貸借対照表
 - (2)損益及び剰余金計算書
 - (3)注記表
 - (4)附属明細表
- 2 ファンドの現況
純資産額計算書

第5 設定及び解約の実績

エマージング・カレンシー・債券ファンド(毎月分配型)

追加型証券投資信託 / ファンド・オブ・ファンズ / 分配金再投資可能

約 款

新生インベストメント・マネジメント株式会社

約款

追加型証券投資信託 エマージング・カレンシー・債券ファンド（毎月分配型）

運用の基本方針

約款第18条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、主に投資信託証券に投資を行い、長期的に安定的な収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行うことを基本とします。

2. 運用方法

(1) 投資対象

投資信託証券を主な投資対象とします。

(2) 投資態度

- ① ルクセンブルグ籍オープン・エンド型の米ドル建て外国投資法人である「SIM ブルーベイ・エマージング・マーケット・ローカル・カレンシー・ボンド・ファンド」投資証券及び証券投資信託である「SIM ショートターム・マザー・ファンド」受益証券を主な投資対象（以下、「投資対象ファンド」といいます。）とします。

＊「SIM ブルーベイ・エマージング・マーケット・ローカル・カレンシー・ボンド・ファンド」の概要

主に現地通貨建てのエマージング債券に投資を行い、グローバルな視点からのファンダメンタルズ分析・クレジットリスク分析に基づく分散投資を基本とし、アクティブに運用します。

＊「SIM ショートターム・マザー・ファンド」の概要

主としてわが国の短期公社債および短期金融商品に投資します。

- ② 投資信託証券への投資は、高位を維持することを基本とします。
③ 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
④ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

- ① 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
② 同一銘柄の投資信託証券への投資は、当該投資信託約款においてファンド・オブ・ファンズにのみ取得されることが記載されているものについては投資信託財産の純資産総額の50%を超えて取得できるものとし、それ以外のものについては投資信託財産の純資産総額の50%を超えないものとします。
③ 株式への直接投資は行いません。
④ 外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

3. 収益分配方針

第1期決算日（平成18年7月24日）には収益の分配は行いません。

第2期決算以降、毎決算期末に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

- ① 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- ② 分配対象額は、委託者が決定するものとし、原則として、安定分配を継続的に行うことを目指します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。
- ③ 留保益の運用方針
収益分配に充てず信託財産内に留保した利益（無分配期の利益を含みます。）については、運用の基本方針に基づき運用を行います。

追加型証券投資信託
エマージング・カレンシー・債券ファンド
(毎月分配型) 約款

(信託の種類、委託者および受託者)

第1条 この信託は証券投資信託であり、新生インベストメント・マネジメント株式会社を委託者とし、りそな信託銀行株式会社を受託者とします。

(信託事務の委託)

第1条2 受託者は、信託法第26条第1項に基づく信託事務の委任として、信託事務の処理の一部について、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(以下「兼営法」といいます。)第1条第1項の規定による信託業務の兼営の認可を受けた一の金融機関(受託者の利害関係人(兼営法第4条第1項にて準用する信託業法第29条第2項第1号に規定する利害関係人をいいます。以下同じ。)を含みます。)と信託契約を締結し、これを委託することができます。

- ② 前項における利害関係人に対する業務の委託については、信託財産を害するおそれがないと認められる場合に行うものとします。この場合、信託財産を害するおそれがないと認められる場合とは、利害関係人に対する業務の委託に係る条件が市場水準等に照らし公正と認められる条件である場合をいいます。

(信託の目的および金額)

第2条 委託者は、金2,586,652,935円を、受益者のために利殖の目的をもって信託し、受託者はこれを引き受けます。

(信託金の限度額)

第3条 委託者は、受託者と合意のうえ、金5,000億円を限度として信託金を追加することができます。

- ② 追加信託が行われたときは、受託者はその引き受けを証する書面を委託者に交付します。
- ③ 委託者は、受託者と合意のうえ、第1項の限度額を変更することができます。

(信託期間)

第4条 この信託の期間は、信託契約締結日から第41条第1項、第42条第1項、第43条第1項および第45条第2項の規定による信託終了の日または信託契約解約の日とします。

(受益権の取得申込みの勧誘の種類)

第5条 この信託にかかる受益権の取得申込みの勧誘は、証券取引法第2条第3項第1号に掲げる場合に該当し、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第13項で定める公募により行われます。

(当初の受益者)

第6条 この信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託者の指定する受益権取得申込者とし、第7条の規定により分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

(受益権の分割および再分割)

第7条 委託者は、第2条の規定による受益権については2,586,652,935口に、追加信託によって生じた受益権については、これを追加信託のつど第8条第1項の追加口数に、それぞれ均等に分割します。

- ② 委託者は、受益権の再分割を行いません。ただし、社債、株式等の振替に関する法律が施行された場合には、受託者と協議のうえ、同法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(追加信託の価額および口数、基準価額の
計算方法)

第8条 追加信託金は、追加信託を行う日の
前営業日の基準価額に、当該追加信
託にかかる受益権の口数を乗じた
額とします。

- ② この約款において基準価額とは、
信託財産に属する資産を法令およ
び社団法人投資信託協会規則に従
って時価評価して得た信託財産の
資産総額から負債総額を控除した
金額（以下「純資産総額」といい
ます。）を、計算日における受益
権総口数で除した金額をいいます。

(信託日時異なる受益権の内容)

第9条 この信託の受益権は、信託の日時を
異にすることにより差異を生ずる
ことはありません。

(受益権の帰属と受益証券の不発行)

第10条 この信託の受益権は、平成19年1月4
日より、社債等の振替に関する法律
（政令で定める日以降「社債、株式
等の振替に関する法律」となった場
合は読み替えるものとし、「社債、
株式等の振替に関する法律」を含め
「社振法」といいます。以下同じ。）
の規定の適用を受けることとし、同
日以降に追加信託される受益権の
帰属は、委託者があらかじめこの投
資信託の受益権を取り扱うことに
ついて同意した一の振替機関（社振
法第2条に規定する「振替機関」を
いい、以下「振替機関」といいます。）
及び当該振替機関の下位の口座管
理機関（社振法第2条に規定する「口
座管理機関」をいい、振替機関を含
め、以下「振替機関等」といいます。）
の振替口座簿に記載または記録さ
れることにより定まります（以下、
振替口座簿に記載または記録され
ることにより定まる受益権を「振替
受益権」といいます。）。

- ② 委託者は、この信託の受益権を取
り扱う振替機関が社振法の規定に
より主務大臣の指定を取り消され

た場合または当該指定が効力を失
った場合であつて、当該振替機関
の振替業を承継する者が存在しな
い場合その他やむを得ない事情が
ある場合を除き、振替受益権を表
示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを
得ない事情等により受益証券を発
行する場合を除き、無記名式受益
証券から記名式受益証券への変更
の請求、記名式受益証券から無記
名式受益証券への変更の請求、受
益証券の再発行の請求を行わない
ものとします。

- ③ 委託者は、第7条の規定により
分割された受益権について、振替
機関等の振替口座簿への新たな記
載または記録をするため社振法に
定める事項の振替機関への通知を
行うものとします。振替機関等は、
委託者から振替機関への通知があ
った場合、社振法の規定にしたが
い、その備える振替口座簿への新
たな記載または記録を行います。

- ④ 委託者は、受益者を代理してこ
の信託の受益権を振替受入簿に記
載または記録を申請することがで
きるものとし、原則としてこの信
託の平成18年12月29日現在の全
ての受益権（受益権につき、既に
信託契約の一部解約が行われたも
ので、当該一部解約にかかる一部
解約金の支払開始日が平成19年1
月4日以降となるものを含みま
す。）を受益者を代理して平成19
年1月4日に振替受入簿に記載ま
たは記録するよう申請します。た
だし、保護預かりではない受益証
券に係る受益権については、信託
期間中において委託者が受益証券
を確認した後当該申請を行うもの
とします。振替受入簿に記載また
は記録された受益権にかかる受益
証券（当該記載または記録以降に
到来する計算期間の末日にかかる
収益分配金交付票を含みます。）は
無効となり、当該記載または記録

により振替受益権となります。また、委託者は、受益者を代理してこの信託の受益権を振替受入簿に記載または記録を申請する場合において、委託者の指定する証券会社（証券取引法第2条第9項に規定する証券会社をいい、外国証券業者に関する法律第2条第2号に規定する外国証券会社を含みます。以下同じ。）および登録金融機関（証券取引法第65条の2第3項に規定する登録金融機関をいいます。以下同じ。）に当該申請の手続きを委任することができます。

（受益権の設定に係る受託者の通知）

第11条 受託者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

（受益権の申込単位および価額）

第12条 委託者の指定する証券会社および登録金融機関は、第7条第1項の規定により分割される受益権を、その取得申込者に対し、委託者の指定する証券会社および登録金融機関が定める申込単位をもって取得申込に応じることができるものとします。ただし、別に定める自動けいぞく投資約款にしたがって契約を結んだ取得申込者に限り、1口の整数倍をもって取得申込に応じることができるものとします。

- ② 前項の取得申込者は委託者の指定する証券会社または登録金融機関に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたこの信託の受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、委託者の指定する証券会社および登録金融機関は、当該取得申込の代金（第3項の受益権の価額に当該取得申込の口数

を乗じて得た額をいいます。）の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。

- ③ 第1項の場合の受益権の価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、手数料および当該手数料に係る消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）に相当する金額を加算した価額とします。ただし、この信託契約締結日前の取得申込にかかる受益権の価額は、1口につき1円に手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を加算した価額とします。

- ④ 前項の手数料の額は、委託者の指定する証券会社および登録金融機関がそれぞれ独自に定めるものとします。

- ⑤ 第2項の規定にかかわらず、受益者が別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する場合の受益権の価額は、原則として、第31条に規定する各計算期間終了日の基準価額とします。

- ⑥ 委託者の指定する証券会社および登録金融機関は、取得申込日がルクセンブルクの銀行休業日、ロンドンの銀行休業日あるいはニューヨークの銀行休業日と同日の場合には、第1項による受益権の取得の申込みに応じないものとします。ただし、第36条第2項に規定する収益分配金の再投資にかかる場合を除きます。

- ⑦ 前各項の規定にかかわらず、委託者は、証券取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少など、その他

やむを得ない事情があるときは、第1項による受益権の取得申込の受け付けを中止することおよびすでに受け付けた取得申込の受け付けを取り消すことができます。

(受益権の譲渡に係る記載または記録)

第13条 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

② 前項の申請のある場合には、前項の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前項の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等(当該他の振替機関等の上位機関を含みます。)に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

③ 委託者は、第1項に規定する振替について、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(受益権の譲渡の対抗要件)

第14条 受益権の譲渡は、前条の規定による振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

(投資の対象とする資産の種類)

第15条 この信託において投資の対象とする資産の種類(投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条各号で定める特定資産の種類をいいます。)は、次に掲げるものとします。

- イ. 有価証券
- ロ. 金銭債権
- ハ. 約束手形(証券取引法第2条第1項第8号に掲げるものを除きます。)
- ニ. 金銭を信託する信託の受益権
- ② この信託においては、前項各号に掲げる資産のほか、次に掲げる資産を投資の対象とします。
- イ. 為替手形

(有価証券および金融商品の指図範囲等)

第16条 委託者は、信託金を、主として次の第1号の外国投資法人の投資証券および第2号の新生インベストメント・マネジメント株式会社を委託者とし、りそな信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託であるSIM ショートターム・マザー・ファンドの受益証券ならびに次の第3号に掲げる有価証券に投資することを指図します。

1. ルクセンブルグ籍オープン・エンド型の米ドル建て外国投資法人である「SIM ブルーベイ・エマージング・マーケット・ローカル・カレンシー・ボンド・ファンド」投資証券
2. 証券投資信託 SIM ショートターム・マザー・ファンド 受益証券
3. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等

② 委託者は、信託金を、前項に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

(受託者の自己または利害関係人等との取引)

第17条 受託者は、信託財産の効率的な運用に資するものであり、かつ信託業法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、委託者の指図により、信託財産と、受託者および受託者の利害関係人（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第4条第1項にて準用する信託業法第29条第2項第1号に規定する利害関係人をいいます。以下本条において同じ。）、第22条第2項に定める信託業務の委託先およびその利害関係人または受託者における他の信託財産との間で、前2条に掲げる資産への投資等ならびに第20条、第26条、および第27条に掲げる取引を行うことができます。

(運用の基本方針)

第18条 委託者は、信託財産の運用にあたっては、別に定める運用の基本方針にしたがって、その指図を行います。

(特別の場合の外貨建有価証券への投資制限)

第19条 外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

(外国為替予約の指図)

第20条 委託者は、信託財産に属する外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。）について、当該外貨建資産のヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

(外貨建資産の円換算および予約為替の評価)

第21条 信託財産に属する外貨建資産の円換算は、原則として、わが国に

おける計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。

② 前条に規定する予約為替の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算します。

(信託業務の委託)

第22条 受託者は、委託者と協議のうえ、信託財産に属する資産の保管および処分ならびにこれに付随する業務の全部または一部について、金融機関、証券会社、外国の法令に準拠して外国において有価証券の保管を業として営むものおよびこれらの子会社等有価証券の保管を業として営む者に委託することができます。

② 受託者は、前項のうち信託業法第22条第1項に定める信託業務の委託をするときは、以下に掲げる基準のすべてに適合するものを委託先として選定します。

1. 委託先の信用力に照らし、継続的に委託業務の遂行に懸念がないこと
2. 委託先の委託業務に係る実績等に照らし、委託業務を確実に処理する能力があると認められること
3. 信託財産の保管等を委託する場合においては、当該財産の分別管理を行う体制が整備されていること
4. 内部管理に関する業務を適正に遂行するための体制が整備されていること

③ 受託者は、前項に定める委託先の選定にあたっては、当該委託先が前項各号に掲げる基準に適合していることを確認するものとします。

(有価証券の保管)

第23条 受託者は、信託財産に属する有価証券を、法令等に基づき、保管振替機関等に預託し保管させることができます。

(混蔵寄託)

第24条 金融機関または証券会社から、売買代金および償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行されたコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関または証券会社が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関または証券会社の名義で混蔵寄託できるものとします。

(信託財産の表示および記載の省略)

第25条 信託財産に属する有価証券については、委託者または受託者が必要と認める場合のほか、信託の表示および記載をしません。

(有価証券売却等の指図)

第26条 委託者は、信託財産に属する親投資信託の受益証券の一部解約の請求および有価証券の売却等の指図ができます。

(再投資の指図)

第27条 委託者は、前条の規定による親投資信託の受益証券の一部解約金、有価証券の売却代金、有価証券に係る償還金等、有価証券等に係る利子等およびその他の収入金を再投資することの指図ができます。

(資金の借入れ)

第28条 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

- ② 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解

約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する金融商品の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券の売却代金、金融商品の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

- ③ 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- ④ 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

(損益の帰属)

第29条 委託者の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

(受託者による資金の立替え)

第30条 信託財産に属する有価証券について、借替がある場合で、委託者の申出があるときは、受託者は資金の立替えをすることができます。

- ② 信託財産に属する有価証券に係る償還金等、有価証券等に係る利子等およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積りうるものがあるときは、受託者がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。
- ③ 前2項の立替金の決済および利息については、受託者と委託者との協議によりそのつど別にこれを定めます。

(信託の計算期間)

第31条 この信託の計算期間は、毎月24日から翌月23日までとすることを原則とします。

- ② 前項にかかわらず、前項の原則により各計算期間終了日に該当する日（以下本項において「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、第4条に定める信託期間の終了日とします。

(信託財産に関する報告)

第32条 受託者は、毎計算期末に損益計算を行い、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

- ② 受託者は、信託終了のときに最終計算を行い、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

(信託事務等の諸費用)

第33条 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、外貨建資産の保管などに要する費用、借入金の利息および受託者の立替えた立替金の利息（以下「諸経費」といいます。）は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

- ② 前項の諸経費の他、以下に定める諸費用（消費税等に相当する金額を含みます。）は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁することができます。

1. 信託財産に係る監査報酬および費用
2. 信託財産に係る法律顧問および税務顧問に対する報酬および費用
3. 目論見書の作成、印刷および交付に係る費用
4. 有価証券届出書、有価証券報告書および臨時報告書の作成、印刷ならびに監督官庁への届出等に係る費用

5. 運用報告書の作成、印刷ならびに監督官庁への届出等に係る費用

6. 信託約款の変更および解約に関する書面の作成、印刷、交付ならびに監督官庁への届出等に係る費用

7. この信託契約に係る受益者に対して行う公告に係る費用

- ③ 前項の規定にかかわらず、委託者が前項に定める諸費用の支払いを信託財産のために行った場合には、委託者は実際に支払う金額の支弁を受ける代りに、かかる諸費用の合計額を予め合理的に見積もった上で、実際の費用額にかかわらず、見積率により計算された金額を諸費用とし、信託財産から支弁を受けることができるものとし、この見積率には上限（年10,000分の10.5とします。）を付すことができるものとします。この場合、委託者は、信託財産の規模等を考慮して、この見積率を上限として、期中に変更することができます。

- ④ 第3項において見積率を定める場合、かかる諸費用の額は、第31条に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に応じて計上し、第34条第2項に規定する信託報酬支弁と同一の時期に信託財産中から支弁します。

(信託報酬等の総額)

第34条 委託者および受託者の信託報酬の総額は、第31条に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年10,000分の110の率を乗じて得た額とします。

- ② 前項の信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとし、委託者と受託者との間の配分は別に定めます。
- ③ 第1項の信託報酬に係る消費税等に相当する金額を信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します。

(収益の分配方式)

第35条 信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

1. 分配金、利子およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額(以下「配当等収益」といいます。)は、諸経費、諸費用、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。
 2. 売買損益に評価損益を加減した利益金額(以下「売買益」といいます。)は、諸経費、諸費用、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。
- ② 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

(収益分配金、償還金および一部解約金の支払い)

第36条 収益分配金は、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日から毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため委託者の指定する証券会社または登録金融機関の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としします。)に支

払います。なお、平成19年1月4日以降においても、第37条に規定する時効前の収益分配金にかかる収益分配金交付票は、なおその効力を有するものとし、当該収益分配金交付票と引き換えに受益者に支払います。

② 前項の規定にかかわらず、別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託者が委託者の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、毎計算期間終了日の翌営業日に、収益分配金が委託者の指定する証券会社および登録金融機関に交付されます。この場合、委託者の指定する証券会社および登録金融機関は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付けを行います。当該売付けにより増加した受益権は、第10条第3項の規定にしたがい、振替口座簿に記載または記録されます。

③ 償還金(信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権口数で除した額をいいます。以下同じ。)は、信託終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日から、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(信託終了日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため委託者の指定する証券会社または登録金融機関の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としします。)に支払います。なお、当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託者がこの信託の償還をするのと引き換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数

の減少の記載または記録が行われます。また、受益証券を保有している受益者に対しては、償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日から受益証券と引き換えに当該受益者に支払います。

- ④ 一部解約金(第39条第3項の一部解約の価額に当該一部解約口数を乗じて得た額をいいます。以下同じ。)は、第39条第1項の受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として、7営業日目から当該受益者に支払います。
- ⑤ 前各項(第2項を除きます。)に規定する収益分配金、償還金および一部解約金の支払いは、委託者の指定する証券会社または登録金融機関の営業所等において行うものとします。
- ⑥ 収益分配金、償還金および一部解約金にかかる収益調整金は、原則として、受益者毎の信託時の受益権の価額等に応じて計算されるものとします。

(収益分配金および償還金の時効)

第37条 受益者が、収益分配金については前条第1項に規定する支払開始日から5年間その支払いを請求しないとき、ならびに信託終了による償還金について前条第3項に規定する支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託者が受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属します。

(収益分配金、償還金および一部解約金の払い込みと支払いに関する受託者の免責)

第38条 受託者は、収益分配金については第36条第1項に規定する支払開始日まで、償還金については第36条第3項に規定する支払開始日まで、一部解約金については第36条第4項に規定する支払日まで、その全

額を委託者の指定する預金口座等に払い込みます。

- ② 受託者は、前項の規定により委託者の指定する預金口座等に収益分配金、償還金および一部解約金を払い込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

(信託の一部解約)

第39条 受益者(委託者の指定する証券会社および登録金融機関を含みます。以下本条において同じ。)は、自己に帰属する受益権につき、委託者に委託者の指定する証券会社および登録金融機関が定める単位(別に定める契約にかかる受益権または委託者の指定する証券会社および登録金融機関に帰属する受益権については1口単位)をもって一部解約の実行を請求することができます。ただし、ルクセンブルクの銀行休業日、ロンドンの銀行休業日あるいはニューヨークの銀行休業日と同日の場合には、受益権の一部解約の実行の請求の受け付けは行いません。

- ② 委託者は、前項の一部解約の実行の請求を受け付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。なお、前項の一部解約の実行の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行うのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

- ③ 前項の一部解約の価額は、一部解約の実行の請求日の翌営業日の基準価額から当該基準価額に0.5%の率を乗じて得た額を信託財産留保額として控除した価額とします。

- ④ 平成19年1月4日以降の信託契約の一部解約に係る一部解約の実行の請求を受益者がするときは、委託

者の指定する証券会社または登録金融機関に対し、振替受益権をもって行うものとします。ただし、平成19年1月4日以降に一部解約金が受益者に支払われることとなる一部解約の実行の請求で、平成19年1月4日前に行われる当該請求については、振替受益権となることが確実な受益証券をもって行うものとします。

- ⑤ 委託者は、証券取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少など、その他やむを得ない事情があるときは、第1項による一部解約の実行の請求の受け付けを中止することおよびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消すことができます。
- ⑥ 前項により一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受け付け中止以前に行った一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受け付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして第3項の規定に準じて計算された価額とします。

（質権口記載又は記録の受益権の取り扱い）

第40条 振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、この約款によるほか、民法その他の

法令等にしたがって取り扱われます。

（信託契約の解約）

第41条 委託者は、信託期間中において、信託契約の一部を解約することにより受益権の口数が30億口を下回った場合またはこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

- ② 委託者は、前項の事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- ③ 前項の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- ④ 前項の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、第1項の信託契約の解約をしません。
- ⑤ 委託者は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- ⑥ 第3項から前項までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であ

って、第3項の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。

(信託契約に関する監督官庁の命令)

第42条 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

- ② 委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、第46条の規定にしたがいます。

(委託者の認可取消等に伴う取扱い)

第43条 委託者が監督官庁より認可の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

- ② 前項の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託業者に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、第46条第4項の規定に該当する場合を除き、当該投資信託委託業者と受託者との間において存続します。

(委託者の事業の譲渡および承継に伴う取扱い)

第44条 委託者は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

- ② 委託者は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

(受託者の辞任に伴う取扱い)

第45条 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。この場合、委託者は、第46条の規定にしたがい、新受託者を選任します。

- ② 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(信託約款の変更)

第46条 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

- ② 委託者は、前項の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

- ③ 前項の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

- ④ 前項の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、第1項の信託約款の変更をしません。

- ⑤ 委託者は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

(反対者の買取請求権)

第47条 第41条に規定する信託契約の解約または前条に規定する信託約款の変更を行う場合において、第41条第3項または前条第3項の一定の期

間内に委託者に対して異議を述べた受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。この買取請求権の内容および買取請求の手続に関する事項は、第41条第2項または前条第2項に規定する公告または書面に付記します。

(公告)

第48条 委託者が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

(信託約款に関する疑義の取扱い)

第49条 この信託約款の解釈について疑義を生じたときは、委託者と受託者との協議により定めます。

(付則)

第1条 この約款において「自動けいぞく投資契約」とは、この信託について受益権取得申込者と委託者の指定する証券会社および委託者の指定する登録金融機関が締結する「自動けいぞく投資契約」と別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約を含むものとします。この場合、「自動けいぞく投資契約」は当該別の名称に読み替えるものとします。

第2条 第36条第6項に規定する「収益調整金」は、所得税法施行令第27条の規定によるものとし、受益者毎の信託時の受益権の価額と元本との差額をいい、原則として、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。また、同条同項に規定する「受益者毎の信託時の受益権の価額等」とは、原則として、受益者毎の信託時の受益権の価額をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。

第3条 平成18年12月29日現在の信託約款第10条、第11条、第13条から第18条（受益証券の再交付の費用）の規定および受益権と読み替えられた受益証券に関する規定は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合には、なおその効力を有するものとします。

上記条項により信託契約を締結します。

信託契約締結日 平成18年6月30日

東京都千代田区内幸町二丁目1番8号
委託者 新生インベストメント・マネジメン
ト株式会社

東京都千代田区大手町一丁目1番2号
受託者 りそな信託銀行株式会社

(参考) 金融商品取引法等の施行に伴う信託約款について

金融商品取引法ならびに同法に関連して改正される投資信託及び投資法人に関する法律が施行された場合には、信託約款中の（委託者の認可取消等に伴う取扱い）の規定につきましては、規定していた法令が投資信託及び投資法人に関する法律から金融商品取引法に変更となる部分を含みますので、以下の通りお読み替えてください。（下線部は変更部分を示します。）

（委託者の登録取消等に伴う取扱い）

第43条 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

② 前項の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、第46条第4項の規定に該当する場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

【信託用語集】

運用報告書	投資信託の運用期間中の運用実績や経過、信託財産の内容、有価証券売買状況などについて一定期間ごとに投資信託委託会社により作成され、取扱い販売会社を通じて投資家に交付される報告書です。計算期間が6ヵ月未満の場合には、6ヵ月ごとに運用報告書が作成されます。
会社型投資信託	投資信託自体が投資を目的とした投資法人（株式会社）を設立し、投資証券（株券）を発行して投資主（株主）を募集します。投資証券を購入した投資主は、その投資法人の株主になり、その会社の投資運用による収益等の分配を受ける形態の投資信託です。
解約	投資家が証券会社など販売会社を通じて投資信託委託会社（運用会社）に対して信託契約の解除を請求する換金方法で、直接解約請求ともよばれます。
解約価額	投資信託を解約する際の税引き前の価額です。信託財産留保額がある場合は、基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額になります。
為替ヘッジ	将来のある時点で事前に決められた一定の交換レートで外貨を売り、円を買う取引を行うことで、保有する外貨建て資産の為替変動に係るリスクを回避することをいいます。
基準価額	投資信託の時価を表すものです。基準価額は、その日の投資信託の純資産総額を受益権総口数で割って計算され、日々変動します。なお、当初1口が1円で始まる投資信託は1万口当たりの価額で表示することが一般的です。
繰上げ償還	信託約款に定められた信託期間（運用期間）の満了日前に投資信託が償還されることを繰上げ償還といいます。
クレジット債券	日本国債や米国債とは異なり、比較的信用リスクが高い債券全般のことをいいます。
クレジット・リンク債券	裏付けとなる資産などの信用リスクと結びついている債券です。
個別元本	受益者毎の投資信託取得時の単価をいい（申込手数料（税込）は含まれません。）、複数回取得した場合は、追加取得のつど、取得口数に応じて加重平均されます。
債券の格付	債券の発行体の元利金支払いに対する確実性を格付機関が評価したものです。格付が高いほど元利金の支払いの確実性が高いことを意味します。
収益分配	投資信託の決算期に、運用の結果あげられた収益などを受益権の口数に応じて受益者に分配することをいいます。追加型株式投資信託では、課税扱いとなる普通分配金と、「元本の一部払戻

【信託用語集】

	しに相当する部分」として非課税扱いとなる特別分配金があります。
純資産総額	信託財産の資産を時価で評価した金額から負債金額を控除したものをいいます。
償還	投資信託の信託期間（運用）が終了し受益者に金銭が返還されることをいいます。
信託期間	各投資信託ごとに定められた投資信託の運用期間をいいます。有期限のものと期間の定めのない無期限のものとがあります。
信託財産	投資信託として運用される資産のことをいいます。信託財産は受託会社により保管・管理されます。
信託財産留保額	投資信託を中途解約する投資家から徴収する一定の金額で、信託財産に繰り入れます。これにより、引続き投資を続ける投資家との公平性の確保を図っています。
信託報酬	投資家が、投資信託の運用・管理にかかる費用として信託財産の中から日々間接的に負担する費用です。信託報酬は投資信託会社（委託者）・受託者（信託銀行）・販売会社の業務に対する対価として支払われます。
信託約款	契約型投資信託において投資信託委託会社と受託会社との間に締結され、信託契約が記されています。
ストレス・テスト	相場暴落などリスクの大きな局面におけるポートフォリオの収益率の変化をいくつかのシナリオ（ストレス状況）を作り検証する手法です。
デュレーション	デュレーションとは、金利が変化したときの債券の価格変動の大きさを把握する尺度です。固定利付債の場合、満期までの期間が長いほどデュレーションが長くなる傾向があります。デュレーションが長い債券は金利の動きに対して価格が大きく変動する傾向がある一方、短い債券は価格の動きも小さくなる傾向があります。
投資信託証券	一般に、投資信託証券とは、契約型の投資信託（投資信託または外国投資信託）の受益証券や会社型の投資信託（投資法人および外国投資法人）の投資証券をいいます。

【信託用語集】

投資信託説明書 (目論見書)	投資信託の募集・販売の際に用いられる当該投資信託の募集要項や費用、運用に係る内容等を記載した説明書のことです。証券取引法では、投資信託会社に対し目論見書の作成義務、販売会社に対し交付義務を課し投資家の投資判断材料として提供されることになっています。目論見書ともいいます。
トラッキング・エラー	資産運用において、ベンチマークに対するリターンの乖離幅を示す指標です。
VaR(バリュー・アット・リスク)	特定の投資期間に、あらかじめ設定された目標確率レベルで発生するであろう、ポートフォリオの金額ベースでの最大損失のことをいいます。
パラメトリック	観測値の母集団が、正規分布であることを前提とした解析方法のことをいいます。
ヒストリック・シミュレーション	シミュレーションを行う際に、過去のマーケット変動データを用いて算出する方法のことをいいます。
分配金再投資 (累積投資)	投資信託が収益分配を行うつど、その課税処理後の収益分配金を同一の投資信託に速やかに再投資する仕組みをいいます。収益分配金を再投資するか(分配金再投資コース)、収益分配金を受け取ることとするか(分配金受取りコース)については、投資家が投資信託の取得申込時に選択します。ただし、分配金再投資専用に行っている投資信託や、分配金再投資の取扱いを行わないこととしている投資信託もあります。分配金再投資とする場合は、投資家と販売会社とで分配金再投資に関する取決めを行います。
ベンチマーク	投資信託の運用を行うにあたり、目標とする指標をいいます。アクティブ型ファンドの場合は、ベンチマークを上回る投資成果を目指し、インデックス型ファンドの場合はベンチマークとの連動を目指します。
モンテカルロ	乱数を用いたシミュレーションを何度も行うことにより近似解を求める計算方法のことをいいます。

エマージング・カレンシー・債券ファンド(毎月分配型)

追加型証券投資信託 / ファンド・オブ・ファンズ / 分配金再投資可能

設定・運用は
新生インベストメント・マネジメント株式会社

本書は証券取引法第13条の規定に基づき、投資家の請求により交付される目論見書です。

1.この投資信託説明書(目論見書)により行う「エマージング・カレンシー・債券ファンド(毎月分配型)」の募集については、委託会社は、証券取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を平成19年8月23日に関東財務局長に提出しており、平成19年8月24日にその効力が発生しております。

当ファンドは、主に投資信託証券に投資を行い、投資対象とする投資信託証券は、主にエマージング諸国の債券等を投資対象としていますが、その他の有価証券に投資することもあります。ファンドの基準価額は、組み入れた債券やその他の有価証券の値動き、為替相場の変動等の影響により下落し、損失を被ることがあります。

#ファンドに生じた損益はすべて受益者に帰属します。

#元本が保証されているものではありません。

#一定の収益や投資利回り等 成果が約束されているものではありません。

投資信託をご購入の際の注意事項

- 投資信託は預金保険または保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 証券会社以外の金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元本および利息の保証はありません。
- 投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うことになります。

請求目論見書 目次

第1	【ファンドの沿革】	1 頁
第2	【手続等】	1 頁
	(1) 【申込（販売）手続等】	
	(2) 【換金（解約）手続等】	
第3	【管理及び運営】	4 頁
1	【資産管理等の概要】	
	(1) 【資産の評価】	
	(2) 【保管】	
	(3) 【信託期間】	
	(4) 【計算期間】	
	(5) 【その他】	
2	【受益者の権利等】	
第4	【ファンドの経理状況】	8 頁
1	【財務諸表】	
	(1) 【貸借対照表】	
	(2) 【損益及び剰余金計算書】	
	(3) 【注記表】	
	(4) 【附属明細表】	
2	【ファンドの現況】	
	【純資産額計算書】	
第5	【設定及び解約の実績】	25 頁

第1【ファンドの沿革】

平成 18 年6月 30 日ファンドの信託契約締結、運用開始

第2【手続等】

1【申込(販売)手続等】

① 取得申込み手続き

・販売会社の営業日は、原則として、いつでも申込みが可能です。

・原則として、午後3時(わが国の証券取引所が半休日となる場合は午前 11 時)までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

※取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、当該取得申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。

② 取得申込不可日

継続申込期間中は、販売会社の営業日であっても、取得申込日が下記のいずれかに該当する場合は、取得のお申込みの受付は行いません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

●ルクセンブルグの銀行休業日

●ロンドンの銀行休業日

●ニューヨークの銀行休業日

③ 申込単位

申込単位につきましては、販売会社ないしは委託会社の下記照会先にお問い合わせください。

新生インベストメント・マネジメント株式会社

ホームページ アドレス <http://www.shinsei-investment.com>

電話番号 03-5157-5549

委託会社の営業日9:00～17:00(年末年始の半休日となる場合は9:00～12:00)

④ コースの選択

収益分配金の受取方法によって、「分配金再投資コース」と「分配金受取りコース」の2通りがあります。なお、販売会社や申込形態によっては、どちらか一方のコースのみのお取り扱いとなる場合等があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

「分配金再投資コース」

- ・お申込みの際に、販売会社との間で「自動けいぞく投資契約」を結んでいただきます。別の名称で当該契約と同様の権利義務関係を規定する契約または規定が用いられることがあります。
- ・収益分配金は、原則として各計算期間終了日の基準価額で再投資されます。手数料はかかりません。

「分配金受取りコース」

お申込みの際に、販売会社取引口座を開設のうえ、お申込ください。

⑤ 申込金額

- ・取得申込受付日の翌営業日の基準価額に取得申込口数を乗じて得た額に、お申込手数料と当該手数料に係る消費税等相当額を加算した額です。
- ・お申込金額は、販売会社にお支払いいただきます。

⑥ 申込手数料

お申込手数料につきましては、3.675% (税抜 3.50%) を上限として販売会社が定めるものとします。販売会社ないしは委託会社の「③ 申込単位」の照会先にお問い合わせください。

⑦ 取得申込の受付の中止、既に受付けた取得申込の受付の取消

証券取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、投資対象国における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少など、その他やむを得ない事情があるときは、取得のお申込みの受付を中止すること、および既に受付けた取得のお申込みの受付を取り消すことができます。

2【換金(解約)手続等】

① 換金の請求

- ・販売会社の営業日は、原則として、いつでも換金が可能です。
- ・原則として、午後3時(わが国の証券取引所が半休日となる場合は午前 11 時)までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

※換金の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行うのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。なお、換金の請求を受益者がするときは、振替受益権をもって行うものとします。

② 換金請求不可日

販売会社の営業日であっても、換金請求日が下記のいずれかに該当する場合は、換金の請求の受付は行いません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

- ルクセンブルクの銀行休業日
- ロンドンの銀行休業日
- ニューヨークの銀行休業日

③ 換金制限

ファンドの規模および商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間制限および金額制限を行う場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

④ 換金単位

販売会社が定める単位を持って換金できます。

※販売会社によっては、換金単位が異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

⑤ 解約価額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額(当該基準価額に0.5%の率を乗じて得た額)を控除した価額とします。

⑥ 手取額

1口当たりのお手取額は、解約価額から所得税および地方税(当該解約価額が受益者毎の個別元本を超過した額に対し10%)を差し引いた金額となります。

※税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。

⑦ 支払開始日

お手取額は、原則として、解約請求受付日から起算して7営業日目からお支払いします。

⑧ 解約申込の受付の中止、既に受付けた解約申込の受付の取消

・委託会社は、証券取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、投資対象国における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少など、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止すること、および既に受付けた解約請求の受付を取り消すことができます。

・解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止当日およびその前営業日の解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の解約価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日

(この計算日が解約の請求を受けない日であるときは、この計算日以降の最初の解約の請求を受付けることができる日とします。)に解約の請求を受付けたものとして取り扱います。

第3【管理及び運営】

1【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

(i)基準価額の算定

基準価額とは、信託財産に属する資産を法令および社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(以下「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

ファンドは便宜上、基準価額を、1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

(ii)ファンドの主な投資対象の評価基準

- ・証券投資信託である「SIM ショートターム・マザー・ファンド」受益証券は、原則として、基準価額計算日の基準価額で評価します。
- ・ルクセンブルグ籍オープン・エンド型の米ドル建て外国投資法人である「SIM ブルーベイ・エマージング・マーケット・ローカル・カレンシー・ボンド・ファンド」投資証券は、原則として、基準価額計算日に知りうる直近の営業日の基準価額で評価します。
- ・外貨建資産(外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。)の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。
- ・有価証券の評価基準 信託財産に属する資産については、法令および社団法人投資信託協会規則に従って時価評価します。

(2)【保管】

該当事項は有りません。

(3)【信託期間】

無期限とします(平成18年6月30日設定)。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

(4)【計算期間】

原則として、毎月 24 日から翌月 23 日までとします。ただし、各計算期間の末日が休業日のときはその翌営業日を計算期間の末日とします。

(5)【その他】

(a) ファンドの繰上償還条項

委託者は、信託契約の一部解約により当ファンドの受益権の口数が 30 億口を下回ることとなった場合またはこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させる場合があります。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

(b) 信託期間の終了

(i) 委託者は、上記「(a)ファンドの繰上償還条項」に従い信託期間を終了させるには、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

(ii) 上記(i)の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

(iii) 上記(ii)の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、上記(a)の信託契約の解約をしません。

(iv) 委託者は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

(v) 上記(ii)から(iv)までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記(ii)の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。

(vi) 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

(vii) 委託者が監督官庁より認可[※]の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の委託者に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「(d) 信託約款の変更(iv)」に該当する場合を除き、その委託者と受託者との間において存続します。

※金融商品取引法等が施行された場合には、認可を登録と読み替えます。

(viii)受託者が委託者の承諾を受けてその任務を辞任する場合、委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(c) 運用報告書

委託者は、ファンドの決算時および償還時に運用報告書を作成し、販売会社を通じて知られたる受益者に対して交付します。

(d) 信託約款の変更

(i)委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

(ii)委託者は、上記(i)の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

(iii)上記(ii)の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

(iv)上記(iii)の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、上記(i)の信託約款の変更をしません。

(v)委託者は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

(vi)委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、上記(i)から(v)までの規定にしたがいます。

(e) 公告

委託者が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

(f) 反対者の買取請求権

ファンドの信託契約の解約または信託約款の変更を行う場合において、一定の期間内に委託者に対して異議を述べた受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。この買取請求権の内容および買取請求の手続に関する事項は、前述の「(b)信託期間の終了」(i)または「(d)信託約款の変更」(ii)に規定する公告または書面に付記します。

(g) 関係法人との契約の更新に関する手続

委託者と販売会社との間で締結する「投資信託受益権の募集等の取扱に関する契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則1年毎に自動的に更新されるものとします。

2【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

(1) 収益分配金・償還金受領権

・受益者は、ファンドの収益分配金・償還金を、自己に帰属する受益権の口数に応じて受領する権利を有します。

・ただし、受益者が収益分配金については支払開始日から5年間、償還金については支払開始日から10年間請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

(2) 解約請求権

受益者は、受益権の解約を販売会社を通じて、委託会社に請求することができます。

(3) 帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求することができます。

第4【ファンドの経理状況】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 38 年大蔵省令第 59 号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成 12 年総理府令第 133 号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に掲載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月(特定期間)ごとに作成しております。

(3) 当ファンドは、証券取引法第 193 条の2の規定に基づき、第1特定期間(平成 18 年6月 30 日(設定日)から平成 18 年 11 月 24 日まで)及び第2特定期間(平成 18 年 11 月 25 日から平成 19 年5月 23 日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツによる監査を受けております。

独立監査人の監査報告書

平成19年1月26日

新生インベストメント・マネジメント株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士

小暮和敏 

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士

山田信之 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているエマージング・カレンシー・債券ファンド（毎月分配型）の平成18年6月30日から平成18年11月24日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エマージング・カレンシー・債券ファンド（毎月分配型）の平成18年11月24日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

新生インベストメント・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成19年7月11日

新生インベストメント・マネジメント株式会社

取締役会 御中

監査法人 トー マ ツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士

小暮和敏 

指定社員
業務執行社員 公認会計士

山田 信之 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているエマージング・カレンシー・債券ファンド（毎月分配型）の平成18年11月25日から平成19年5月23日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エマージング・カレンシー・債券ファンド（毎月分配型）の平成19年5月23日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

新生インベストメント・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 【財務諸表】

エマージング・カレンシー・債券ファンド(毎月分配型)

(1) 【貸借対照表】

区分	第1 特定期間 (平成 18 年 11 月 24 日現在)	第2 特定期間 (平成 19 年 5 月 23 日現在)
	金額 (円)	金額 (円)
資産の部		
流動資産		
預金	232,940,000	365,100,000
金銭信託	717,560	143,896
コール・ローン	236,900,768	2,193,362,413
投資証券	9,617,981,057	57,990,798,116
親投資信託受益証券	90,052,984	240,506,375
派生商品評価勘定	-	1,575,000
未収利息	778	22,234
流動資産合計	10,178,593,147	60,791,508,034
資産合計	10,178,593,147	60,791,508,034
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	1,105,000	180,000
未払金	349,410,000	365,100,000
未払収益分配金	55,157,391	307,605,051
未払解約金	2,381,431	83,342,388
未払受託者報酬	231,541	1,348,306
未払委託者報酬	8,258,260	48,089,504
その他未払費用	771,791	2,247,164
流動負債合計	417,315,414	807,912,413
負債合計	417,315,414	807,912,413
純資産の部		
元本等		
元本	9,192,898,529	51,267,508,501
剰余金		
期末剰余金	568,379,204	8,716,087,120
純資産合計	9,761,277,733	59,983,595,621
負債・純資産合計	10,178,593,147	60,791,508,034

(2) 【損益及び剰余金計算書】

区分	第 1 特定期間 (自平成 18 年 6 月 30 日 (設定日) 至平成 18 年 11 月 24 日)	第 2 特定期間 (自平成 18 年 11 月 25 日 至平成 19 年 5 月 23 日)
	金額 (円)	金額 (円)
営業収益		
受取配当金	97,458,610	1,234,051,285
受取利息	85,016	1,842,676
有価証券売買等損益	325,311,768	2,995,185,555
為替差損益	△14,902,116	1,459,926,797
その他収益	2,711	-
営業収益合計	407,955,989	5,691,006,313
営業費用		
受託者報酬	674,554	4,265,285
委託者報酬	24,058,981	152,128,525
その他費用	2,160,473	8,447,371
営業費用合計	26,894,008	164,841,181
営業利益金額	381,061,981	5,526,165,132
経常利益金額	381,061,981	5,526,165,132
当期純利益金額	381,061,981	5,526,165,132
一部解約に伴う当期純利益金額分配額	701,557	-
一部解約に伴う当期純損失金額分配額	-	3,091,630
期首剰余金	-	568,379,204
剰余金増加額	329,870,646	4,263,182,288
(当期一部解約に伴う剰余金増加額)	(-)	(-)
(当期追加信託に伴う剰余金増加額)	(329,870,646)	(4,263,182,288)
剰余金減少額	2,951,044	86,297,781
(当期一部解約に伴う剰余金減少額)	(2,951,044)	(86,297,781)
(当期追加信託に伴う剰余金減少額)	(-)	(-)
分配金	138,900,822	1,558,433,353
期末剰余金	568,379,204	8,716,087,120

(3) 【注記表】
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第1 特定期間 (自平成 18 年 6 月 30 日 (設定日) 至平成 18 年 11 月 24 日)	第2 特定期間 (自平成 18 年 11 月 25 日) 至平成 19 年 5 月 23 日)
1. 有価証券の評価基準 及び評価方法	投資証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価 しております。時価評価にあたっては、 特定期間末日に知りうる直近の日の投 資信託受益証券の基準価額に基づいて 評価しております。	投資証券及び親投資信託受益証券 同左
2. デリバティブの評価基準 及び評価方法	個別法に基づき、国内における特 定期間末日の対顧客先物売買相場の仲 値で評価しております。 当ファンドにおける派生商品評価勘 定は、為替予約取引に係るものであり ます。	同左
3. 外貨建資産・負債の本邦 通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・ 負債の円換算は、国内における特定期 間末日の対顧客電信売買相場の仲値に よって計算しております。	同左
4. 収益及び費用の計上基準	為替予約取引による為替差損益の計上 基準 約定日基準で計上しております。	為替予約取引による為替差損益の計上 基準 同左
5. その他財務諸表作成の ための基本となる重要 な事項	(1) 外貨建資産等の会計処理 外貨建資産等については、投資信託 財産の計算に関する規則第 60 条の規 定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を 設けて、邦貨建資産等と区分して整理 する方法を採用しております。従って、 外貨の売買については、同規則第 61 条の規定により処理し、為替差損益を 算定しております。	(1) 外貨建資産等の会計処理 同左
	(2) ファンドの計算期間及び特定期間 当ファンドの計算期間は原則とし て、毎月 24 日から翌月 23 日まで、又 特定期間は原則として、毎年 5 月 24 日から 11 月 23 日まで及び 11 月 24 日 から翌年 5 月 23 日までとしておりま すが、第 1 特定期間は期首が設定日及 び当特定期間末日が休業日のため平成 18 年 6 月 30 日から平成 18 年 11 月 24 日までとなっております。	(2) ファンドの計算期間及び特定期間 当ファンドの計算期間は原則とし て、毎月 24 日から翌月 23 日まで、又 特定期間は原則として、毎年 5 月 24 日から 11 月 23 日まで及び 11 月 24 日 から翌年 5 月 23 日までとしておりま すが、第 1 特定期間末日が休業日のた め平成 18 年 11 月 25 日から平成 19 年 5 月 23 日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第1特定期間 (平成18年11月24日現在)	第2特定期間 (平成19年5月23日現在)
1. 当該特定期間の末日における 受益権総数	9,192,898,529 口	51,267,508,501 口
2. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0618 円 (10,618 円)	1.1700 円 (11,700 円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第1特定期間 (自平成18年6月30日(設定日) 至平成18年11月24日)	第2特定期間 (自平成18年11月25日 至平成19年5月23日)
分配金の計算過程 第1期(自平成18年6月30日(設定日)至平成18年7月24日) 当期は信託約款に規定された無分配期のため、分配は行っておりません。 第2期(自平成18年7月25日至平成18年8月23日) 計算期間末における経費控除後の配当等収益(13,064,532円)、経費控除後の有価証券売買等損益額(75,350,050円)、信託約款に規定する収益調整金(33,339,547円)及び分配準備積立金(63,223,473円)より分配対象収益は184,977,602円(1口当たり0.0458円)であり、うち12,092,559円(1口当たり0.0030円)を分配金額としております。 第3期(自平成18年8月24日至平成18年9月25日) 計算期間末における経費控除後の配当等収益(20,706,592円)、経費控除後の有価証券売買等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(74,081,229円)、及び分配準備積立金(139,197,789円)より分配対象収益は233,985,610円(1口当たり0.0446円)であり、うち31,422,230円(1口当たり0.0060円)を分配金額としております。	分配金の計算過程 第6期(自平成18年11月25日至平成18年12月25日) 計算期間末における経費控除後の配当等収益(87,458,500円)、経費控除後の有価証券売買等損益額(560,227,614円)、信託約款に規定する収益調整金(616,965,680円)、及び分配準備積立金(238,280,292円)より分配対象収益は1,502,932,086円(1口当たり0.1199円)であり、うち601,497,987円(1口当たり0.0480円)を分配金額としております。 第7期(自平成18年12月26日至平成19年1月23日) 計算期間末における経費控除後の配当等収益(100,661,396円)、経費控除後の有価証券売買等損益額(404,371,489円)、信託約款に規定する収益調整金(912,245,130円)及び分配準備積立金(283,590,253円)より分配対象収益は1,700,868,268円(1口当たり0.1055円)であり、うち96,708,546円(1口当たり0.0060円)を分配金額としております。 第8期(自平成19年1月24日至平成19年2月23日) 計算期間末における経費控除後の配当等収益(150,082,500円)、経費控除後の有価証券売買等損益額(207,410,155円)、信託約款に規定する収益調整金(1,495,306,136円)、及び分配準備積立金(690,069,107円)より分配対象収益は2,542,867,898円(1口当たり0.1151円)であり、うち132,477,804円(1口当たり0.0060円)を分配金額としております。

第1特定期間 (自平成18年6月30日(設定日) 至平成18年11月24日)	第2特定期間 (自平成18年11月25日 至平成19年5月23日)
第4期(自平成18年9月26日至平成18年10月23日) 計算期間末における経費控除後の配当等収益 (44,128,310円)、経費控除後、繰越欠損金補填後の有 価証券売買等損益額(138,717,892円)信託約款に規定 する収益調整金(148,962,981円)及び分配準備積立金 (128,002,658円)より分配対象収益は459,811,841円(1 口当たり0.0685円)であり、うち40,228,642円(1口 当たり0.0060円)を分配金額としております。 第5期(自平成18年10月24日至平成18年11月24日) 計算期間末における経費控除後の配当等収益 (8,974,382円)、経費控除後の有価証券売買等損益額 (16,416,901円)、信託約款に規定する収益調整金 (328,427,906円)及び分配準備積立金(269,717,406円) より分配対象収益は623,536,595円(1口当たり0.0678 円)であり、うち55,157,391円(1口当たり0.0060円) を分配金額としております。	第9期(自平成19年2月24日至平成19年3月23日) 計算期間末における経費控除後の配当等収益 (114,422,574円)、経費控除後の有価証券売買等損益 額(0円)、信託約款に規定する収益調整金 (2,093,162,025円)、及び分配準備積立金(905,211,394 円)より分配対象収益は3,112,795,993円(1口当たり 0.1061円)であり、うち176,020,987円(1口当たり 0.0060円)を分配金額としております。 第10期(自平成19年3月24日至平成19年4月23日) 計算期間末における経費控除後の配当等収益 (56,307,197円)、経費控除後の有価証券売買等損益額 (903,284,450円)、信託約款に規定する収益調整金 (3,242,979,248円)、及び分配準備積立金(841,434,453 円)より分配対象収益は5,044,005,348円(1口当たり 0.1239円)であり、うち244,122,978円(1口当たり 0.0060円)を分配金額としております。 第11期(自平成19年4月24日至平成19年5月23日) 計算期間末における経費控除後の配当等収益 (670,469,433円)、経費控除後の有価証券売買等損益 額(2,275,996,363円)、信託約款に規定する収益調整 金(4,605,050,579円)、及び分配準備積立金 (1,548,146,766円)より分配対象収益は 9,099,663,141円(1口当たり0.1774円)であり、うち 307,605,051円(1口当たり0.0060円)を分配金額とし ております。

(関連当事者との取引に関する注記)

第1特定期間 (自平成18年6月30日(設定日) 至平成18年11月24日)	第2特定期間 (自平成18年11月25日 至平成19年5月23日)
該当事項はありません。	同左

(重要な後発事象に関する注記)

第1特定期間 (自平成18年6月30日(設定日) 至平成18年11月24日)	第2特定期間 (自平成18年11月25日 至平成19年5月23日)
該当事項はありません。	同左

(その他の注記)

1 開示対象ファンドの計算期間における元本額の変動

項目	第1特定期間 (平成18年11月24日現在)	第2特定期間 (平成19年5月23日現在)
期首元本額	2,586,652,935 円	9,192,898,529 円
期中追加設定元本額	6,680,601,076 円	42,984,460,658 円
期中一部解約元本額	74,355,482 円	909,850,686 円

2 有価証券関係

第1特定期間 (平成18年11月24日現在)

売買目的有価証券

種類	貸借対照表計上額 (円)	最終の計算期間(自平成18年10月24日至平成18年11月24日)の損益に含まれた評価差額 (円)
投資証券	9,617,981,057	188,327,172
親投資信託受益証券	90,052,984	19,990
合計	9,708,034,041	188,347,162

第2特定期間 (平成19年5月23日現在)

売買目的有価証券

種類	貸借対照表計上額 (円)	最終の計算期間(自平成19年4月24日至平成19年5月23日)の損益に含まれた評価差額 (円)
投資証券	57,990,798,116	1,131,933,225
親投資信託受益証券	240,506,375	119,822
合計	58,231,304,491	1,132,053,047

3 デリバティブ取引関係

I 取引の状況に関する事項

第1特定期間 (自平成18年6月30日(設定日) 至平成18年11月24日)	第2特定期間 (自平成18年11月25日 至平成19年5月23日)
1. 取引の内容 利用している取引は、通貨関連で為替予約取引であります。	1. 取引の内容 同左
2. 取引に対する取組方針 為替予約取引は、外貨の送回金を目的とする他、ファンドの運用の効率化を図るため、将来の為替変動リスクの回避目的に限定せずに利用する場合があります。但し、投機目的の取引は行わない方針であります。	2. 取引に対する取組方針 同左
3. 取引の利用目的 為替予約取引は、原則として、外貨の送回金及び将来の為替変動リスクの回避目的に利用します。	3. 取引の利用目的 同左
4. 取引に係るリスクの内容 利用している取引については、市場リスクすなわち為替相場の変動リスクがあります。なお、取引の相手方の契約不履行によるリスクは極めて少ないものであると認識しております。	4. 取引に係るリスクの内容 同左
5. 取引に係るリスク管理体制 取引の執行・管理については、投資信託及び投資法人に関する法律及び同施行規則、投資信託協会の諸規則、信託約款、取引権限及び管理体制等を定めた社内規則に従い、運用部トレーディング室が決裁担当者の承認を得て行っております。また、管理部門が日々遵守状況を確認し、問題があると判断した場合は速やかに対応できる体制となっております。	5. 取引に係るリスク管理体制 同左
6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項における契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体が取引のリスクの大きさを示すものではありません。	6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左

Ⅱ取引の時価等に関する事項

第1特定期間（平成18年11月24日現在）

通貨関連

区分	種類	契約額等 (円)	契約額等のうち1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	117,525,000	-	116,420,000	△1,105,000
合計		117,525,000	-	116,420,000	△1,105,000

(注) 時価の算定方法

国内における特定期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって、以下のように評価しております。

1. 特定期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値によって評価しております。
2. 特定期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

第2特定期間（平成19年5月23日現在）

通貨関連

区分	種類	契約額等 (円)	契約額等のうち1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	1,580,365,000	-	1,581,760,000	1,395,000
合計		1,580,365,000	-	1,581,760,000	1,395,000

(注) 時価の算定方法

国内における特定期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって、以下のように評価しております。

1. 特定期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値によって評価しております。
2. 特定期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

① 株式

該当事項はありません。

② 株式以外の有価証券

種類	銘柄	総口数 (口)	評価額	備考
投資証券	SIM BlueBay Emerging Market Local Currency Bond Fund	4,120,599.682	476,506,147.22	
	米ドル 小計	4,120,599.682	476,506,147.22 (57,990,798,116)	
親投資信託受益証券	SIM ショートターム・マザー・ファンド	239,643,658	240,506,375	
	日本円 小計	239,643,658	240,506,375	
合計			58,231,304,491 (57,990,798,116)	

- (注) 1. 米ドル小計欄の () 内は、邦貨換算額であります。
2. 合計金額は、邦貨額であります。() 内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。
3. 通貨の表示は、外貨については米ドル単位、邦貨については円単位で表示しております。
4. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入投資証券 時価比率(注)	有価証券の合計額 に対する比率
米ドル	投資証券 1 銘柄	96.7%	99.6%
合計		96.7%	99.6%

(注)組入時価の純資産に対する比率であります。

第2 有価証券先物取引等及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

デリバティブ取引関係注記に記載したとおりであります。

第3 不動産等明細表

該当事項はありません。

第4 その他特定資産の明細表

該当事項はありません。

第5 借入金明細表

該当事項はありません。

<参考>

本報告書の開示対象ファンド（エマージング・カレンシー・債券ファンド（毎月分配型）（以下「当ファンド」という。）は、ルクセンブルグ籍オープン・エンド型のドル建て外国投資法人である「SIM ブルーベイ・エマージング・マーケット・ローカル・カレンシー・ボンド・ファンド」の投資証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資証券」は、同外国投資法人の投資証券です。同外国投資法人の第1期計算期間は、平成18年7月4日より平成19年6月30日のため、当ファンドの特定期間末日（以下「計算日」という。）時点では決算を迎えておりませんが、第1期計算期間終了後には現地の法律に基づいた財務諸表が作成され、監査を受けた財務諸表を管理会社より入手する予定です。

また、当ファンドは「SIM ショートターム・マザー・ファンド」（以下「マザーファンド」という。）の受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上されている親投資信託受益証券は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。当ファンドの計算日における同マザーファンドの状況は次に示すとおりであります。それらは監査意見の対象外であります。

SIM ショートターム・マザー・ファンドの状況

(1) 貸借対照表

区分	(平成 19 年 5 月 23 日現在)
	金額 (円)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	637, 587
国債証券	239, 864, 640
未収利息	6
流動資産合計	240, 502, 233
資産合計	240, 502, 233
負債の部	
負債合計	－
純資産の部	
元本等	
元本	239, 643, 658
剰余金	
剰余金	858, 575
純資産合計	240, 502, 233
負債・純資産合計	240, 502, 233

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	(自平成 18 年 11 月 25 日 至平成 19 年 5 月 23 日)
有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、計算日の価格情報会社の提供する価格等で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成 19 年 5 月 23 日現在)
1. 計算日における受益権総数	239,643,658 口
2. 1 口当たり純資産額 (1 万口当たり純資産額)	1.0036 円 (10,036 円)

(関連当事者との取引に関する注記)

(自平成 18 年 11 月 25 日 至平成 19 年 5 月 23 日)
該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

(自平成 18 年 11 月 25 日 至平成 19 年 5 月 23 日)
該当事項はありません。

(その他の注記)

1 開示対象ファンドの特定期間における本マザーファンドの元本額の変動及び計算日の元本の内訳

項目	(平成 19 年 5 月 23 日現在)
同特定期間の期首元本額	89,936,068 円
同特定期間中の追加設定元本額	149,707,509 円
同特定期間中の一部解約元本額	0 円
同特定期間末日の元本額※	239,643,658 円
※上記元本額の内訳 エマージング・カレンシー 債券ファンド (毎月分配型)	239,643,658 円

2 有価証券関係

(平成 19 年 5 月 23 日現在)

売買目的有価証券

種類	貸借対照表計上額 (円)	当期間の損益に含まれた 評価差額 (円)
国債証券	239,864,640	163,170
合計	239,864,640	163,170

(注) 当期間の損益に含まれた評価差額は、本マザーファンドの期首 (平成 18 年 6 月 30 日) から計算日までの期間に対応するものであります。

3 デリバティブ取引関係

(自平成 18 年 11 月 25 日
至平成 19 年 5 月 23 日)

本マザーファンドは、デリバティブ取引を行っておりませんので、
該当事項はありません。

(3) 附属明細表

(平成 19 年 5 月 23 日現在)

第 1 有価証券明細表

① 株式

該当事項はありません。

② 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考 (償還年月日)
国債証券	第 433 回政府短期証券	50,000,000	49,995,350	2007 年 5 月 28 日
	第 434 回政府短期証券	20,000,000	19,997,880	2007 年 6 月 4 日
	第 437 回政府短期証券	20,000,000	19,993,660	2007 年 6 月 18 日
	第 437 回政府短期証券	30,000,000	29,990,490	2007 年 6 月 18 日
	第 437 回政府短期証券	20,000,000	19,993,660	2007 年 6 月 18 日
	第 448 回政府短期証券	100,000,000	99,893,600	2007 年 8 月 6 日
合計		240,000,000	239,864,640	

第 2 有価証券先物取引等及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

第 3 不動産等明細表

該当事項はありません。

第 4 その他特定資産の明細表

該当事項はありません。

第 5 借入金明細表

該当事項はありません。

(参考) SIM ショートターム・マザー・ファンド

以下の運用状況は平成 19 年 6 月 29 日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 投資状況

投資資産の種類		時価 (千円)	投資比率 (%)
国債証券		249,783	99.66
日本		249,783	99.66
コール・ローン等、その他資産 (負債控除後)		863	0.34
純資産総額		250,646	100.00

(2) 投資資産

① 投資有価証券の主要銘柄

イ 評価額上位銘柄明細

<国債証券>

発行地	銘柄名	種別	利率 (%) 償還期限	券面総額 (円)	簿価額 (円)		評価額 (円)		投資 比率 (%)
					単価	金額	単価	金額	
日本	政府短期証券 第 448 回	国債 証券	-- 2007-8-6	100,000,000	99.89	99,893,600	99.94	99,949,300	40.02
日本	政府短期証券 第 450 回	国債 証券	-- 2007-8-20	50,000,000	99.87	49,937,500	99.92	49,963,300	20.00
日本	政府短期証券 第 456 回	国債 証券	-- 2007-9-18	100,000,000	99.84	99,841,900	99.87	99,870,000	39.98

ロ 種類別及び業種別の投資比率

種類別及び業種別	投資比率 (%)
国債証券	99.66
合計	99.66

② 投資不動産物件

該当事項はありません。

③ その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

2 【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は平成 19 年 6 月 29 日現在です。

＜エマージング・カレンシー・債券ファンド（毎月分配型）＞

【純資産額計算書】

I 資産総額	77,750,500,557 円
II 負債総額	1,501,628,406 円
III 純資産総額（I－II）	76,248,872,151 円
IV 発行済数量	68,215,922,722 口
V 1 単位当たり純資産額（III／IV）	1.1178 円

（参考）SIM ショートターム・マザー・ファンド

純資産額計算書

I 資産総額	250,645,819 円
II 負債総額	0 円
III 純資産総額（I－II）	250,645,819 円
IV 発行済数量	249,604,810 口
V 1 単位当たり純資産額（III／IV）	1.0042 円

第 5 【設定及び解約の実績】

	設定数量（口数）	解約数量（口数）
第 1 期計算期間	3,089,047,667	657,927
第 2 期計算期間	948,550,515	6,087,246
第 3 期計算期間	1,219,680,807	13,495,337
第 4 期計算期間	1,493,352,563	25,617,357
第 5 期計算期間	2,516,622,459	28,497,615
第 6 期計算期間	3,195,822,158	81,436,908
第 7 期計算期間	3,310,176,268	47,890,643
第 8 期計算期間	5,427,708,386	53,075,370
第 9 期計算期間	7,017,950,475	293,965,289
第 10 期計算期間	10,295,860,077	96,981,702
第 11 期計算期間	9,287,324,197	244,293,872

（注）第 1 期計算期間の設定数量（口数）は、当初設定数量（口数）を含みます。

